

平成 29 年 度

丸 亀 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 歳 入 歳 出  
決 算 及 び 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

丸 亀 市 監 査 委 員

30 監 第 18 号  
平成 30 年 8 月 13 日

丸亀市長 梶 正治 様

丸亀市監査委員 山本 一清  
丸亀市監査委員 横川 重行

平成 29 年度丸亀市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、平成 29 年度の丸亀市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金運用状況を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

# 目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	決 算 の 概 要	
1	決算規模	2
2	財政状況	4
3	一般会計	
	概要	8
	(1)歳入の状況	8
	(2)歳出の状況	27
4	特別会計	
	概要	40
	(1)国民健康保険特別会計	41
	(2)国民健康保険診療所特別会計	44
	(3)公共下水道特別会計	46
	(4)農業集落排水特別会計	48
	(5)駐車場特別会計	50
	(6)後期高齢者医療特別会計	52
	(7)介護保険特別会計	54
	(8)介護保険サービス事業特別会計	56
5	財 産 の 状 況	
	(1)公有財産	57
	(2)物 品	58
	(3)債 権	58
	(4)基 金	59
第6	基 金 運 用 状 況	
	土地開発基金	60
第7	審 査 意 見	61

# 決 算 審 査 資 料

## 款 別 歳 入 一 覧 表

一 般 会 計	65
国民健康保険特別会計	66
国民健康保険診療所特別会計	66
公共下水道特別会計	67
農業集落排水特別会計	67
駐車場特別会計	68
後期高齢者医療特別会計	68
介護保険特別会計	68
介護保険サービス事業特別会計	69

## 款 別 歳 出 一 覧 表

一 般 会 計	70
国民健康保険特別会計	71
国民健康保険診療所特別会計	71
公共下水道特別会計	72
農業集落排水特別会計	72
駐車場特別会計	73
後期高齢者医療特別会計	73
介護保険特別会計	74
介護保険サービス事業特別会計	74

### 『注』

- 1 本書に用いる千円単位の数値は、単位未満を四捨五入とした。
- 2 比率（％）、平均及び単位当たりの数値は、表示単位未満を四捨五入した。このため、構成比率（割合）の合計は、それぞれの単位当たりの構成比の合計ではなく、母数を母数で割って 100 をかけたものであるため、合計は 100 と表記される。
- 3 増減率とは、当年度と前年度の差額を、前年度の数値の絶対値で除したものを百分率で表示したもので表示単位未満を四捨五入した。
- 4 ポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「－」・・・・・・ 該当数値がないもの、算出不能又は無意味なもの
  - 「0.0」・・・・・・ 該当数値はあるが、単位未満のもの
  - 「△」・・・・・・ 負数又は減数
  - 「皆増」・・・・・・ 比率の対象となる該当数値がないもの又は「0」から増加したもの
  - 「皆減」・・・・・・ 比率の対象となる該当数値がなくなったもの又は減少して「0」となったもの

# 平成29年度 丸亀市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

### 1 一般会計・特別会計決算

平成29年度 丸亀市一般会計歳入歳出決算

平成29年度 丸亀市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成29年度 丸亀市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算

平成29年度 丸亀市公共下水道特別会計歳入歳出決算

平成29年度 丸亀市農業集落排水特別会計歳入歳出決算

平成29年度 丸亀市駐車場特別会計歳入歳出決算

平成29年度 丸亀市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成29年度 丸亀市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成29年度 丸亀市介護保険サービス事業特別会計歳入歳出決算

### 2 附属書類

平成29年度 丸亀市各会計別歳入歳出決算事項別明細書

平成29年度 丸亀市各会計別実質収支に関する調書

平成29年度 丸亀市財産に関する調書

### 3 基金運用状況

平成29年度 丸亀市土地開発基金運用状況

## 第2 審査の期間

平成30年7月2日から平成30年8月10日まで

## 第3 審査の方法

一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金運用状況報告書を関係帳簿及び証書類等と照合を行い、併せて担当職員の説明を聴取して計数の正確性、予算執行状況の適否について審査した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。

また、予算執行状況については、おおむね適正であると認められた。

## 第5 決算の概要

### 1 決算規模

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次のとおりである。

歳入

(単位:円、%)

区 分	29年度			28年度決算額	増 減 額	増減率
	予算現額	決 算 額	執行率			
一般会計	41,655,141,240	40,408,686,364	97.0	40,868,679,636	△ 459,993,272	△ 1.1
特別会計	29,390,258,360	28,339,569,620	96.4	27,216,113,046	1,123,456,574	4.1
総 計	71,045,399,600	68,748,255,984	96.8	68,084,792,682	663,463,302	1.0

歳入決算状況は、予算現額 71,045,399,600 円に対して決算額 68,748,255,984 円であり、前年度に比べ 663,463,302 円 (1.0%) の増加である。

歳出

(単位:円、%)

区 分	29年度			28年度決算額	増 減 額	増減率
	予算現額	決 算 額	執行率			
一般会計	41,655,141,240	39,836,596,953	95.6	39,944,509,496	△ 107,912,543	△ 0.3
特別会計	29,390,258,360	27,532,888,869	93.7	26,766,456,673	766,432,196	2.9
総 計	71,045,399,600	67,369,485,822	94.8	66,710,966,169	658,519,653	1.0

歳出決算状況は、予算現額 71,045,399,600 円に対して決算額 67,369,485,822 円であり、前年度に比べ 658,519,653 円 (1.0%) の増加である。

一般会計・特別会計決算収支状況表

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
一般会計	40,408,686,364	39,836,596,953	572,089,411	84,391,486	487,697,925	△ 386,750,025
特別会計	28,339,569,620	27,532,888,869	806,680,751	23,417,220	783,263,531	353,519,378
国民健康保険	14,307,120,708	13,864,386,040	442,734,668	0	442,734,668	239,082,973
国民健康保険診療所	90,173,484	90,173,484	0	0	0	0
公共下水道	3,677,704,033	3,652,579,039	25,124,994	23,417,220	1,707,774	314,387
農業集落排水	160,213,515	159,620,328	593,187	0	593,187	△ 21,515
駐 車 場	118,243,736	114,992,367	3,251,369	0	3,251,369	1,187,506
後期高齢者医療	1,304,275,683	1,297,955,117	6,320,566	0	6,320,566	6,293,865
介護保険	8,581,506,770	8,252,850,803	328,655,967	0	328,655,967	106,662,162
介護保険付帯事業	100,331,691	100,331,691	0	0	0	0
合 計	68,748,255,984	67,369,485,822	1,378,770,162	107,808,706	1,270,961,456	△ 33,230,647

歳入歳出差引額は 1,378,770,162 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 107,808,706 円を差し引いた実質収支額は 1,270,961,456 円、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 33,230,647 円の赤字で、それぞれ一般会計は 386,750,025 円の赤字、特別会計は 353,519,378 円の黒字となっている。

また、会計別の実質収支額では、一般会計は 487,697,925 円、特別会計は 783,263,531 円でそれぞれ黒字となっている。

## 2 財政状況

### (1) 実質収支比率

(単位：千円、%)

区 分	29年度	28年度	27年度
普通会計における実質収支額	487,698	874,447	733,615
標準財政規模	24,707,159	24,457,264	24,823,117
実質収支比率	2.0	3.6	3.0

〔実質収支比率〕

実質収支比率は、普通会計における財政分析指標であり、おおむね標準財政規模の3%～5%程度が望ましいといわれている。

### (2) 経常収支比率

(単位：千円、%)

区 分	29年度	28年度	27年度
経常経費充当一般財源の額	23,159,654	22,734,784	22,796,997
経常一般財源の額	25,676,772	25,415,231	24,966,457
経常収支比率	90.2	89.5	91.3

〔経常収支比率〕

経常収支比率は、普通会計における財政分析指標であり、おおむね70%～80%程度が望ましいといわれている。

### (3) 財政力指数

(単位：千円、%)

区 分	29年度	28年度	27年度
基準財政収入額	12,442,547	12,251,192	12,630,780
基準財政需要額	18,992,944	18,623,118	18,286,461
財政力指数 (3ヵ年平均)	0.67	0.69	0.71

〔財政力指数〕

財政力指数は、地方公共団体の財政基盤の強さを示す指数で、この指数が「1」を超えるほど財政力が強いとされており、3箇年の平均値で示す指数である。



(4) 市債

年度末の状況は、次のとおりである。

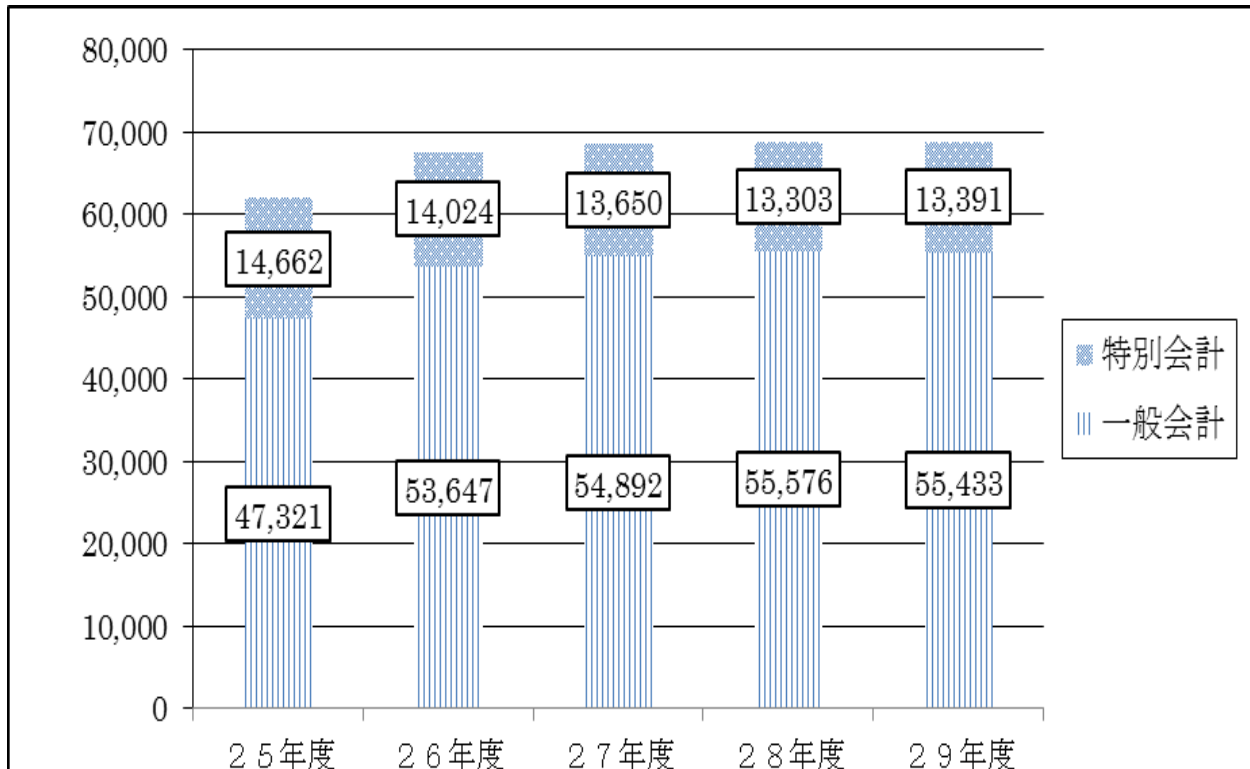
(単位：円、%)

区 分	28年度	29年度増減		29年度	増減率
		借入額	元金償還額		
一般会計	55,576,037,548	4,119,400,000	4,262,606,958	55,432,830,590	△ 0.3
特別会計	13,303,509,812	1,057,500,000	969,536,972	13,391,472,840	0.7
合 計	68,879,547,360	5,176,900,000	5,232,143,930	68,824,303,430	△ 0.1

当年度の市債借入額は、一般会計 4,119,400,000 円、特別会計 1,057,500,000 円で、前年度に比べ、一般会計は 591,500,000 円の減少、特別会計は 446,600,000 円の増加となっている。市債残高は、一般会計 55,432,830,590 円、特別会計 13,391,472,840 円で、前年度に比べ、一般会計は 143,206,958 円の減少、特別会計は 87,963,028 円の増加となっている。

一般会計及び特別会計の市債残高の推移は、次のとおりである。

(単位：百万円)



(5)不納欠損額

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	29年度	28年度	前年度増減	増減率
一般会計	62,935,545	48,350,309	14,585,236	30.2
特別会計	64,294,956	75,628,850	△ 11,333,894	△ 15.0
国民健康保険	50,350,712	61,514,052	△ 11,163,340	△ 18.1
国民健康保険診療所	0	0	0	—
公共下水道	858,926	930,441	△ 71,515	△ 7.7
農業集落排水	61,050	73,110	△ 12,060	△ 16.5
駐車場	0	0	0	—
後期高齢者医療	1,857,200	1,819,800	37,400	2.1
介護保険	11,167,068	11,291,447	△ 124,379	△ 1.1
介護保険サービス事業	0	0	0	—
合計	127,230,501	123,979,159	3,251,342	2.6

当年度の不納欠損額は127,230,501円で、前年度に比べ3,251,342円（2.6%）増加している。これは主として、国民健康保険特別会計が11,163,340円（18.1%）減少したものの、一般会計が14,585,236円（30.2%）増加したことによるものである。

不納欠損額の主なものは、一般会計 62,935,545 円の内、市税 49,424,480 円及び諸収入 12,651,340 円、国民健康保険特別会計 50,350,712 円の内、国民健康保険税 49,463,781 円である。

(6)収入未済額

収入未済額の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2 9 年 度	2 8 年 度	前年度増減	増減率
一 般 会 計	630,097,853	712,964,378	△ 82,866,525	△ 11.6
特 別 会 計	630,909,973	747,656,995	△ 116,747,022	△ 15.6
国民健康保険	574,291,254	685,077,635	△ 110,786,381	△ 16.2
国民健康保険診療所	0	0	0	—
公 共 下 水 道	15,901,930	15,629,325	272,605	1.7
農 業 集 落 排 水	424,076	514,116	△ 90,040	△ 17.5
駐 車 場	0	1,220,400	△ 1,220,400	皆減
後 期 高 齢 者 医 療	8,074,770	9,820,770	△ 1,746,000	△ 17.8
介 護 保 険	32,217,943	35,394,749	△ 3,176,806	△ 9.0
介護保険サービス事業	0	0	0	—
合 計	1,261,007,826	1,460,621,373	△ 199,613,547	△ 13.7

当年度の収入未済額は1,261,007,826円で、前年度に比べ199,613,547円（13.7%）減少している。これは主として、一般会計が82,866,525円（11.6%）、国民健康保険特別会計が110,786,381円（16.2%）減少したことによるものである。

収入未済額の主なものは、一般会計 630,097,853 円の内、市税 426,041,095 円及び諸収入 103,104,176 円、国民健康保険特別会計 574,291,254 円の内、国民健康保険税 573,938,081 円である。

### 3 一般会計

#### 概 要

決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	29年度	28年度	前年度増減	増減率
予 算 現 額	41,655,141,240	42,413,544,799	△ 758,403,559	△ 1.8
歳 入 決 算 額	40,408,686,364	40,868,679,636	△ 459,993,272	△ 1.1
歳 出 決 算 額	39,836,596,953	39,944,509,496	△ 107,912,543	△ 0.3
歳入歳出差引額	572,089,411	924,170,140	△ 352,080,729	△ 38.1
翌年度へ繰り越すべき財源	84,391,486	49,722,190	34,669,296	69.7
実 質 収 支 額	487,697,925	874,447,950	△ 386,750,025	△ 44.2
単年度収支額	△ 386,750,025	140,832,971	△ 527,582,996	—

歳入決算額は 40,408,686,364 円、歳出決算額は 39,836,596,953 円で、前年度に比べ歳入で 459,993,272 円 (1.1%)、歳出で 107,912,543 円 (0.3%) いずれも減少している。歳入歳出差引額は 572,089,411 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 84,391,486 円を差し引いた実質収支額は 487,697,925 円の黒字となっているが、前年度に比べ 386,750,025 円 (44.2%) 減少している。また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額 874,447,950 円を差し引いた単年度収支額は 386,750,025 円の赤字となっている。

#### (1) 歳入の状況

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額		
			金 額	執行率	収入率
29年度	41,655,141,240	41,100,363,916	40,408,686,364	97.0	98.3
28年度	42,413,544,799	41,628,964,760	40,868,679,636	96.4	98.2
前年度増減	△ 758,403,559	△ 528,600,844	△ 459,993,272	0.6	0.1
増 減 率	△ 1.8	△ 1.3	△ 1.1	—	—

収入済額は 40,408,686,364 円で、前年度に比べ 459,993,272 円 (1.1%) の減少となっている。予算現額に対する収入済額の割合は 97.0%で、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇している。

調定額に対する収入済額の割合は 98.3%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

## ① 財源別決算状況

自主財源及び依存財源の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	29年度		28年度		前年度増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	増減率
自主財源	17,755,630,561	43.9	17,661,806,739	43.2	93,823,822	0.5
市 税	13,967,452,608	34.6	13,831,035,815	33.8	136,416,793	1.0
分担金及び負担金	761,842,897	1.9	723,641,582	1.8	38,201,315	5.3
使用料及び手数料	851,782,798	2.1	847,374,813	2.1	4,407,985	0.5
財産収入	133,942,681	0.3	187,038,326	0.5	△ 53,095,645	△ 28.4
寄 附 金	105,127,250	0.3	58,423,500	0.1	46,703,750	79.9
繰 入 金	244,710,800	0.6	362,024,455	0.9	△ 117,313,655	△ 32.4
繰 越 金	924,170,140	2.3	857,687,723	2.1	66,482,417	7.8
諸 収 入	766,601,387	1.9	794,580,525	1.9	△ 27,979,138	△ 3.5
依存財源	22,653,055,803	56.1	23,206,872,897	56.8	△ 553,817,094	△ 2.4
地方譲与税	305,162,056	0.8	304,633,389	0.7	528,667	0.2
利子割交付金	42,361,000	0.1	23,031,000	0.1	19,330,000	83.9
配当割交付金	98,001,000	0.2	70,524,000	0.2	27,477,000	39.0
株式等譲渡所得割交付金	92,924,000	0.2	34,274,000	0.1	58,650,000	171.1
地方消費税交付金	1,971,398,000	4.9	1,940,930,000	4.7	30,468,000	1.6
ゴルフ場利用税交付金	7,123,235	0.0	7,186,620	0.0	△ 63,385	△ 0.9
自動車取得税交付金	90,175,000	0.2	67,055,000	0.2	23,120,000	34.5
地方特例交付金	76,487,000	0.2	71,521,000	0.2	4,966,000	6.9
地方交付税	7,330,128,000	18.1	7,366,361,000	18.0	△ 36,233,000	△ 0.5
交通安全対策特別交付金	23,330,000	0.1	26,092,000	0.1	△ 2,762,000	△ 10.6
国庫支出金	5,612,738,257	13.9	5,802,688,878	14.2	△ 189,950,621	△ 3.3
県支出金	2,883,828,255	7.1	2,781,676,010	6.8	102,152,245	3.7
市 債	4,119,400,000	10.2	4,710,900,000	11.5	△ 591,500,000	△ 12.6
収入済額合計	40,408,686,364	100	40,868,679,636	100	△ 459,993,272	△ 1.1

収入済額 40,408,686,364 円の主なものは、市税 13,967,452,608 円 (34.6%)、地方交付税 7,330,128,000 円 (18.1%)、国庫支出金 5,612,738,257 円 (13.9%) 及び市債 4,119,400,000 円 (10.2%) である。

収入済額は、前年度に比べ 459,993,272 円 (1.1%) 減少している。

② 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		2 9 年 度	2 8 年 度	前年度増減	増 減 率	
市 税	市 民 税	20,373,602	19,730,553	643,049	3.3	
	内 訳	個 人	18,696,219	18,465,253	230,966	1.3
		法 人	1,677,383	1,265,300	412,083	32.6
	固 定 資 産 税		27,708,359	21,117,737	6,590,622	31.2
	軽 自 動 車 税		1,342,519	1,573,600	△ 231,081	△ 14.7
	小 計		49,424,480	42,421,890	7,002,590	16.5
市 税 以 外	分担金及び負担金		577,150	1,290,850	△ 713,700	△ 55.3
	使用料及び手数料		282,575	197,650	84,925	43.0
	諸 収 入		12,651,340	4,439,919	8,211,421	184.9
	小 計		13,511,065	5,928,419	7,582,646	127.9
合 計		62,935,545	48,350,309	14,585,236	30.2	

当年度の不納欠損額は62,935,545円で、前年度に比べ14,585,236円（30.2%）増加している。これは主として、諸収入が8,211,421円（184.9%）増加したことによるものである。

### ③ 収入未済額

収入未済額の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		29年度	28年度	前年度増減	増減率	
市 税	市 民 税	238,447,828	266,325,304	△ 27,877,476	△ 10.5	
	内 訳	個 人	232,127,485	258,465,186	△ 26,337,701	△ 10.2
		法 人	6,320,343	7,860,118	△ 1,539,775	△ 19.6
	固 定 資 産 税	170,247,129	219,172,358	△ 48,925,229	△ 22.3	
	軽 自 動 車 税	17,346,138	17,558,245	△ 212,107	△ 1.2	
	小 計	426,041,095	503,055,907	△ 77,014,812	△ 15.3	
市 税 以 外	分担金及び負担金	14,750,400	16,939,100	△ 2,188,700	△ 12.9	
	使用料及び手数料	85,530,893	83,548,271	1,982,622	2.4	
	財 産 収 入	671,289	551,289	120,000	21.8	
	諸 収 入	103,104,176	108,869,811	△ 5,765,635	△ 5.3	
	小 計	204,056,758	209,908,471	△ 5,851,713	△ 2.8	
合 計	630,097,853	712,964,378	△ 82,866,525	△ 11.6		

当年度の収入未済額は630,097,853円で、前年度に比べ82,866,525円（11.6%）減少している。これは主として、固定資産税が48,925,229円（22.3%）、市民税が27,877,476円（10.5%）減少したことによるものである。

#### ④ 款別決算状況

各款別の決算状況については、次のとおりである。

##### 1 款 市 税

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
29年度	13,880,500,000	14,441,562,337	13,967,452,608	96.7	49,424,480	426,041,095
28年度	13,774,000,000	14,375,484,149	13,831,035,815	96.2	42,421,890	503,055,907
前年度増減	106,500,000	66,078,188	136,416,793	0.5	7,002,590	△ 77,014,812
増減率	0.8	0.5	1.0	—	16.5	△ 15.3

収入済額は 13,967,452,608 円で、調定額 14,441,562,337 円に対して収入率は 96.7%で、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇している。

歳入総額に占める市税の比率は 34.6%である。

収入済額は前年度に比べ 136,416,793 円 (1.0%) の増加となっている。

○市税の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	29年度	28年度	前年度増減	増減率	
市 民 税	6,888,026,628	6,798,703,180	89,323,448	1.3	
内 訳	個 人	5,410,308,236	5,295,230,328	115,077,908	2.2
	法 人	1,477,718,392	1,503,472,852	△ 25,754,460	△ 1.7
固 定 資 産 税	5,966,093,370	5,898,393,102	67,700,268	1.1	
軽 自 動 車 税	355,704,488	337,564,160	18,140,328	5.4	
市 た ば こ 税	730,241,122	768,409,523	△ 38,168,401	△ 5.0	
入 湯 税	27,387,000	27,965,850	△ 578,850	△ 2.1	
合 計	13,967,452,608	13,831,035,815	136,416,793	1.0	

##### 1 項 市民税

決算額は、個人分 5,410,308,236 円と法人分 1,477,718,392 円を合計すると 6,888,026,628 円で、市税全体の 49.3%を占めている。法人分は、前年度に比べ 25,754,460 円 (1.7%)



減少している。

## 2項 固定資産税

決算額は、5,966,093,370円で、市税全体の42.7%を占め、前年度に比べ67,700,268円(1.1%)増加している。

## 3項 軽自動車税

決算額は、355,704,488円で、市税全体の2.5%を占め、前年度に比べ18,140,328円(5.4%)増加している。

## 4項 市たばこ税

決算額は、730,241,122円で、市税全体の5.2%を占め、前年度に比べ38,168,401円(5.0%)減少している。

## 5項 入湯税

決算額は、27,387,000円で、市税全体の0.2%を占め、前年度に比べ578,850円(2.1%)減少している。

## 2款 地方譲与税

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率
2 9 年 度	305,000,000	305,162,056	305,162,056	100
2 8 年 度	306,000,000	304,633,389	304,633,389	100
前 年 度 増 減	△ 1,000,000	528,667	528,667	0
増 減 率	△ 0.3	0.2	0.2	—

収入済額305,162,056円は、歳入総額の0.8%となっており、前年度に比べ528,667円(0.2%)の増加となっている。

○地方譲与税の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2 9 年 度	2 8 年 度	前年度増減	増減率
地方揮発油譲与税	87,513,000	88,259,000	△ 746,000	△ 0.8
自動車重量譲与税	214,506,000	213,900,000	606,000	0.3
特別とん譲与税	3,143,056	2,474,389	668,667	27.0
合 計	305,162,056	304,633,389	528,667	0.2

### 1項 地方揮発油譲与税

決算額は 87,513,000 円で、前年度に比べ 746,000 円（0.8%）の減少となっている。

### 2項 自動車重量譲与税

決算額は 214,506,000 円で、前年度に比べ 606,000 円（0.3%）の増加となっている。

### 3項 特別とん譲与税

決算額は 3,143,056 円で、前年度に比べ 668,667 円（27.0%）の増加となっている。

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税相当額を譲与されたものである。また、自動車重量譲与税は、自動車重量税収入額の1,000分の407に相当する額を譲与されたものである。

特別とん譲与税は、外国貿易船の入港に対し、船舶の純トン数に応じて課される特別とん税相当額を総務大臣が指定する開港所在市町村に譲与されたものである。

## 3款 利子割交付金

（単位：円、%、ポイント）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
2 9 年 度	39,000,000	42,361,000	42,361,000	100
2 8 年 度	25,000,000	23,031,000	23,031,000	100
前 年 度 増 減	14,000,000	19,330,000	19,330,000	0
増 減 率	56.0	83.9	83.9	—

収入済額 42,361,000 円は、歳入総額の 0.1%となっており、前年度に比べ 19,330,000 円（83.9%）の増加となっている。

利子割交付金は、県が徴収した税率 5%の利子割収入から事務費を除いた額の 5分の 3 に相当する額を個人県民税の割合に応じて市町村に交付されたものである。

## 4款 配当割交付金

（単位：円、%、ポイント）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
2 9 年 度	78,000,000	98,001,000	98,001,000	100
2 8 年 度	86,000,000	70,524,000	70,524,000	100
前 年 度 増 減	△ 8,000,000	27,477,000	27,477,000	0
増 減 率	△ 9.3	39.0	39.0	—

収入済額 98,001,000 円は、歳入総額の 0.2%となっており、前年度に比べ 27,477,000 円（39.0%）の増加となっている。

配当割交付金は、上場株式等の配当から県民税として県が徴収した税率 5%の収入額から事務費を除いた額の 5分の 3に相当する額を個人県民税の割合に応じて市町村に交付されたものである。

#### 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
2 9 年 度	66,000,000	92,924,000	92,924,000	100
2 8 年 度	54,000,000	34,274,000	34,274,000	100
前 年 度 増 減	12,000,000	58,650,000	58,650,000	0
増 減 率	22.2	171.1	171.1	—

収入済額92,924,000円は、歳入総額の0.2%となっており、前年度に比べ58,650,000円(171.1%)の増加となっている。

株式等の譲渡による所得から県民税として県が徴収した税率 5%の収入額から事務費を除いた額の 5分の 3に相当する額を個人県民税の割合に応じて市町村に交付されたものである。

#### 6 款 地方消費税交付金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
2 9 年 度	1,950,000,000	1,971,398,000	1,971,398,000	100
2 8 年 度	1,960,000,000	1,940,930,000	1,940,930,000	100
前 年 度 増 減	△ 10,000,000	30,468,000	30,468,000	0
増 減 率	△ 0.5	1.6	1.6	—

収入済額 1,971,398,000 円は、歳入総額の 4.9%となっており、前年度に比べ 30,468,000 円 (1.6%)の増加となっている。

地方消費税交付金は、県税である地方消費税のうちの 2分の 1が市町村に配分される。このうち 5%から 8%への税率引き上げ分に相当する額は国勢調査の人口で按分して社会保障の財源として交付され、その他の額は国勢調査の人口や従業者数で按分して市町村に交付される。

## 7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
2 9 年 度	7,000,000	7,123,235	7,123,235	100
2 8 年 度	7,500,000	7,186,620	7,186,620	100
前 年 度 増 減	△ 500,000	△ 63,385	△ 63,385	0
増 減 率	△ 6.7	△ 0.9	△ 0.9	—

収入済額 7,123,235 円は、前年度に比べ 63,385 円（0.9%）の減少となっている。

県に納付されたゴルフ場利用税の 10 分の 7 に相当する額が、ゴルフ場所在の市町村に交付されたものである。

## 8 款 自動車取得税交付金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
2 9 年 度	85,000,000	90,175,000	90,175,000	100
2 8 年 度	66,000,000	67,055,000	67,055,000	100
前 年 度 増 減	19,000,000	23,120,000	23,120,000	0
増 減 率	28.8	34.5	34.5	—

収入済額 90,175,000 円は、歳入総額の 0.2%となっており、前年度に比べ 23,120,000 円（34.5%）の増加となっている。

自動車取得税交付金は、県税である自動車取得税のうちの 95%の 10 分の 7 に相当する額を市町村に交付されたものである。

## 9 款 地方特例交付金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
2 9 年 度	77,000,000	76,487,000	76,487,000	100
2 8 年 度	71,521,000	71,521,000	71,521,000	100
前 年 度 増 減	5,479,000	4,966,000	4,966,000	0
増 減 率	7.7	6.9	6.9	—

収入済額 76,487,000 円は、歳入総額の 0.2%となっており、前年度に比べ 4,966,000 円 (6.9%) の増加となっている。

地方特例交付金は、個人市民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補てんするために交付される減収補てん特例交付金である。

## 10 款 地方交付税

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
2 9 年 度	7,338,544,000	7,330,128,000	7,330,128,000	100
2 8 年 度	7,358,625,000	7,366,361,000	7,366,361,000	100
前 年 度 増 減	△ 20,081,000	△ 36,233,000	△ 36,233,000	0
増 減 率	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.5	—

収入済額7,330,128,000円は、歳入総額の18.1%となっており、前年度に比べ36,233,000円 (0.5%) の減少となっている。

地方交付税は、地方公共団体間の財政不均衡を是正し、必要な財源を保障するため国から地方公共団体に対して交付されるもので、国税のうち所得税、法人税、消費税、酒税及び地方法人税の収入額の一定割合が充てられている。

## 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
2 9 年 度	25,000,000	23,330,000	23,330,000	100
2 8 年 度	30,000,000	26,092,000	26,092,000	100
前 年 度 増 減	△ 5,000,000	△ 2,762,000	△ 2,762,000	0
増 減 率	△ 16.7	△ 10.6	△ 10.6	—

収入済額 23,330,000 円は、歳入総額の 0.1%となっており、前年度に比べ 2,762,000 円 (10.6%) の減少となっている。

交通安全対策特別交付金は、交通反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるための財源として交付されたものである。

## 12 款 分担金及び負担金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2 9 年 度	762,362,920	777,170,447	761,842,897	98.0	577,150	14,750,400
2 8 年 度	712,436,000	741,871,532	723,641,582	97.5	1,290,850	16,939,100
前 年 度 増 減	49,926,920	35,298,915	38,201,315	0.5	△ 713,700	△ 2,188,700
増 減 率	7.0	4.8	5.3	—	△ 55.3	△ 12.9

収入済額 761,842,897 円は、歳入総額の 1.9%で、前年度に比べ 38,201,315 円 (5.3%) の増加となっている。

収入済額の主なものは、公立保育所・こども園及び私立保育園運営費負担金 657,298,850 円である。

不納欠損額は 577,150 円で、前年度に比べ 713,700 円 (55.3%) 減少している。

収入未済額は、公立保育所・こども園及び私立保育園運営費負担金 14,750,400 円で、前年度に比べ 2,188,700 円 (12.9%) 減少している。

○分担金及び負担金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2 9 年 度	2 8 年 度	前年度増減	増 減 率
分 担 金	2,099,520	1,926,495	173,025	9.0
負 担 金	759,743,377	721,715,087	38,028,290	5.3
合 計	761,842,897	723,641,582	38,201,315	5.3

#### 1項 分担金

決算額は2,099,520円で、前年度に比べ173,025円（9.0%）の増加となっている。

#### 2項 負担金

決算額は759,743,377円で、前年度に比べ38,028,290円（5.3%）の増加となっている。これは主として、公立保育所・こども園運営費負担金が19,577,550円増加したことによるものである。

### 13 款 使用料及び手数料

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2 9 年 度	876,338,000	937,596,266	851,782,798	90.8	282,575	85,530,893
2 8 年 度	874,574,000	931,120,634	847,374,813	91.0	197,650	83,548,271
前年度増減	1,764,000	6,475,632	4,407,985	△ 0.2	84,925	1,982,622
増 減 率	0.2	0.7	0.5	—	43.0	2.4

収入済額 851,782,798 円は、歳入総額の 2.1%で、前年度に比べ 4,407,985 円（0.5%）の増加となっている。

収入済額の主なものは、市営住宅貸家料 183,236,426 円及び指定ごみ袋手数料 156,010,000 円である。

不納欠損額は 282,575 円で、前年度に比べ 84,925 円（43.0%）増加している。

収入未済額は 85,530,893 円で、前年度に比べ 1,982,622 円（2.4%）増加している。

収入未済額の主なものは、市営住宅貸家料の 76,668,278 円である。

○使用料及び手数料の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2 9 年 度	2 8 年 度	前年度増減	増減率
使 用 料	497,492,690	496,595,218	897,472	0.2
手 数 料	354,290,108	350,779,595	3,510,513	1.0
合 計	851,782,798	847,374,813	4,407,985	0.5

#### 1 項 使用料

決算額は 497,492,690 円で、前年度に比べ 897,472 円 (0.2%) の増加となっている。

#### 2 項 手数料

決算額は 354,290,108 円で、前年度に比べ 3,510,513 円 (1.0%) の増加となっている。

### 14 款 国庫支出金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率
2 9 年 度	5,961,200,130	5,612,738,257	5,612,738,257	100
2 8 年 度	6,484,576,055	5,802,688,878	5,802,688,878	100
前 年 度 増 減	△ 523,375,925	△ 189,950,621	△ 189,950,621	0
増 減 率	△ 8.1	△ 3.3	△ 3.3	—

収入済額5,612,738,257円は、歳入総額の13.9%で、前年度に比べ 189,950,621円 (3.3%) の減少となっている。

収入済額の主なものは、児童手当負担金1,387,592,331円及び生活保護扶助費等負担金1,403,237,000円である。



○国庫支出金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	29年度	28年度	前年度増減	増減率
国庫負担金	4,658,188,549	4,473,436,073	184,752,476	4.1
国庫補助金	925,832,778	1,302,244,554	△ 376,411,776	△ 28.9
委託金	28,716,930	27,008,251	1,708,679	6.3
合 計	5,612,738,257	5,802,688,878	△ 189,950,621	△ 3.3

#### 1項 国庫負担金

決算額は 4,658,188,549 円で、前年度に比べ 184,752,476 円 (4.1%) の増加となっている。これは主として、医療扶助費等負担金が 62,579,000 円増加したことによるものである。

#### 2項 国庫補助金

決算額は 925,832,778 円で、前年度に比べ 376,411,776 円 (28.9%) の減少となっている。これは主として、年金生活者等支援臨時福祉給付金事業費補助金 (H28 繰越) 340,200,000 円、総合運動公園費補助金 (H28 繰越) 61,985,855 円が減少したことによるものである。

#### 3項 委託金

決算額は 28,716,930 円で、前年度に比べ 1,708,679 円 (6.3%) の増加となっている。

### 15款 県支出金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率
29年度	2,940,409,000	2,883,828,255	2,883,828,255	100
28年度	2,856,923,000	2,781,676,010	2,781,676,010	100
前年度増減	83,486,000	102,152,245	102,152,245	0
増 減 率	2.9	3.7	3.7	—

収入済額2,883,828,255円は、歳入総額の7.1%で、前年度に比べ102,152,245円 (3.7%) の増加となっている。

収入済額の主なものは、国民健康保険特別会計保険基盤安定負担金375,588,644円、重度心身障害者等医療費支給事業費補助金128,948,571円である。

○県支出金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2 9 年 度	2 8 年 度	前年度増減	増減率
県 負 担 金	1,823,643,254	1,739,609,843	84,033,411	4.8
県 補 助 金	833,538,114	814,439,515	19,098,599	2.3
委 託 金	226,646,887	227,626,652	△ 979,765	△ 0.4
合 計	2,883,828,255	2,781,676,010	102,152,245	3.7

### 1項 県負担金

決算額は1,823,643,254円で、前年度に比べ84,033,411円（4.8%）の増加となっている。

これは主として、子どものための教育・保育給付費負担金が24,117,742円及び障害者総合支援給付費負担金が17,787,255円増加したことによるものである。

### 2項 県補助金

決算額は833,538,114円で、前年度に比べ19,098,599円（2.3%）の増加となっている。

収入済額の主なものは、重度心身障害者等医療費支給事業費補助金128,948,571円、乳幼児医療費補助金106,233,000円及び多面的機能支払交付金事業補助金93,934,078円である。

### 3項 委託金

決算額は226,646,887円で、前年度に比べ979,765円（0.4%）の減少となっている。

収入済額の主なものは、個人県民税徴収事務委託金174,816,064円である。

## 16款 財産収入

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2 9 年 度	186,097,000	134,613,970	133,942,681	99.5	0	671,289
2 8 年 度	200,231,000	187,589,615	187,038,326	99.7	0	551,289
前年度増減	△ 14,134,000	△ 52,975,645	△ 53,095,645	△ 0.2	0	120,000
増 減 率	△ 7.1	△ 28.2	△ 28.4	—	—	21.8

収入済額133,942,681円は、歳入総額の0.3%で、前年度に比べ53,095,645円（28.4%）の減少となっている。

○財産収入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	29年度	28年度	前年度増減	増減率
財産運用収入	91,076,828	104,412,235	△ 13,335,407	△ 12.8
財産売却収入	42,865,853	82,626,091	△ 39,760,238	△ 48.1
合 計	133,942,681	187,038,326	△ 53,095,645	△ 28.4

#### 1項 財産運用収入

決算額は91,076,828円で、前年度に比べ13,335,407円（12.8%）の減少となっている。

#### 2項 財産売却収入

決算額は42,865,853円で、前年度に比べ39,760,238円（48.1%）の減少となっている。

収入済額の主なものは、不動産売却収入 41,596,373円である。

#### 17款 寄附金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	収入率
29年度	107,664,000	105,127,250	105,127,250	100
28年度	59,663,000	58,423,500	58,423,500	100
前年度増減	48,001,000	46,703,750	46,703,750	0
増 減 率	80.5	79.9	79.9	—

収入済額105,127,250円は、前年度に比べ46,703,750円（79.9%）の増加となっている。

収入済額の主なものは、ふるさと丸亀応援寄附金 103,150,300円である。

## 18款 繰入金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
2 9 年 度	750,918,000	244,710,800	244,710,800	100
2 8 年 度	739,461,000	362,024,455	362,024,455	100
前 年 度 増 減	11,457,000	△ 117,313,655	△ 117,313,655	0
増 減 率	1.5	△ 32.4	△ 32.4	—

収入済額 244,710,800 円は、歳入総額の 0.6%で、前年度に比べ 117,313,655 円 (32.4%) の減少となっている。

○繰入金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2 9 年 度	2 8 年 度	前年度増減	増減率
特別会計繰入金	34,116,000	44,963,000	△ 10,847,000	△ 24.1
基金繰入金	210,594,800	317,061,455	△ 106,466,655	△ 33.6
合 計	244,710,800	362,024,455	△ 117,313,655	△ 32.4

### 1項 特別会計繰入金

決算額は34,116,000円で、前年度に比べ10,847,000円 (24.1%) の減少となっている。これは、駐車場特別会計繰入金である。

### 2項 基金繰入金

決算額は210,594,800円で、収入済額の主なものは、地域福祉基金繰入金83,939,000円、教育文化体育基金繰入金74,193,000円及び史跡等整備基金繰入金19,425,000円である。

## 19款 繰越金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
2 9 年 度	924,169,190	924,170,140	924,170,140	100
2 8 年 度	857,686,744	857,687,723	857,687,723	100
前 年 度 増 減	66,482,446	66,482,417	66,482,417	0
増 減 率	7.8	7.8	7.8	—

収入済額 924,170,140 円は、歳入総額の 2.3%で、前年度に比べ 66,482,417 円（7.8%）の増加となっている。

## 20 款 諸収入

（単位：円、%、ポイント）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
29年度	742,639,000	882,356,903	766,601,387	86.9	12,651,340	103,104,176
28年度	737,448,000	907,890,255	794,580,525	87.5	4,439,919	108,869,811
前年度増減	5,191,000	△ 25,533,352	△ 27,979,138	△ 0.6	8,211,421	△ 5,765,635
増減率	0.7	△ 2.8	△ 3.5	—	184.9	△ 5.3

収入済額 766,601,387 円は、歳入総額の 1.9%となっており、前年度に比べ 27,979,138 円（3.5%）の減少となっている。これは主として、小売商業近代化資金特別融資預託事業の廃止により返還金 26,000,000 円が減額となったことによるものである。

不納欠損額は12,651,340円で、前年度に比べ8,211,421円（184.9%）の増加となっている。これは主として、老人保健に係る診療報酬返還金（滞納繰越分）10,924,102円を不納欠損処理したことによるものである。

収入未済額は 103,104,176 円で、前年度に比べ 5,765,635 円（5.3%）減少している。

○諸収入の内訳は、次のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	29年度	28年度	前年度増減	増減率
延滞金、加算金及び過料	31,339,776	25,613,065	5,726,711	22.4
市預金利子	151,261	121,342	29,919	24.7
貸付金元利収入	297,325,600	334,336,300	△ 37,010,700	△ 11.1
収益事業収入	100,000,000	100,000,000	0	0.0
雑 入	337,784,750	334,509,818	3,274,932	1.0
合 計	766,601,387	794,580,525	△ 27,979,138	△ 3.5

1項 延滞金、加算金及び過料

決算額は31,339,776円で、前年度に比べ5,726,711円（22.4%）の増加となっている。

2項 市預金利子

決算額は151,261円で、前年度に比べ29,919円（24.7%）の増加となっている。

3項 貸付金元利収入

決算額は297,325,600円で、前年度に比べ37,010,700円（11.1%）の減少となっている。

4項 収益事業収入

決算額は100,000,000円で、前年度と同額である。

5項 雑入

決算額は337,784,750円で、前年度に比べ3,274,932円（1.0%）の増加となっている。

21款 市債

（単位：円、%、ポイント）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
2 9 年 度	4,552,300,000	4,119,400,000	4,119,400,000	100
2 8 年 度	5,151,900,000	4,710,900,000	4,710,900,000	100
前 年 度 増 減	△ 599,600,000	△ 591,500,000	△ 591,500,000	0
増 減 率	△ 11.6	△ 12.6	△ 12.6	—

収入済額4,119,400,000円は、歳入総額の10.2% となっており、前年度に比べ591,500,000円（12.6%）の減少となっている。これは主として、総務管理債が292,900,000円、農業債が284,000,000円増加したものの、児童福祉債が942,600,000円、社会教育債が187,200,000円減少したことによるものである。

(2) 歳出の状況

予算現額に対する執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	繰越率	不用額	不用率
29年度	41,655,141,240	39,836,596,953	95.6	650,429,028	1.6	1,168,115,259	2.8
28年度	42,413,544,799	39,944,509,496	94.2	775,179,240	1.8	1,693,856,063	4.0
前年度増減	△ 758,403,559	△ 107,912,543	1.4	△ 124,750,212	△ 0.2	△ 525,740,804	△ 1.2
増減率	△ 1.8	△ 0.3	—	△ 16.1	—	△ 31.0	—

支出済額は 39,836,596,953 円で、前年度に比べ 107,912,543 円 (0.3%) の減少となっている。執行率は 95.6% で、前年度に比べ 1.4 ポイント上昇している。

翌年度繰越額 650,429,028 円は繰越明許費で、前年度に比べ 124,750,212 円 (16.1%) の減少となっている。

不用額は 1,168,115,259 円で、前年度に比べ 525,740,804 円 (31.0%) の減少となっており、翌年度繰越額と不用額を合わせた未執行額は 1,818,544,287 円である。

予算の執行状況の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
予算現額	41,655,141,240	42,413,544,799	43,727,907,630	49,853,335,086	49,876,877,766
支出済額	39,836,596,953	39,944,509,496	40,757,533,202	47,162,431,270	40,772,681,222
翌年度繰越額	650,429,028	775,179,240	1,512,096,799	1,176,252,630	7,663,082,086
不用額	1,168,115,259	1,693,856,063	1,458,277,629	1,514,651,186	1,441,114,458
未執行額	1,818,544,287	2,469,035,303	2,970,374,428	2,690,903,816	9,104,196,544

① 目的別決算状況

目的別の決算状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	29年度		28年度		前年度増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	増減率
議会費	328,289,375	0.8	331,725,508	0.8	△ 3,436,133	△ 1.0
総務費	5,114,280,869	12.8	4,480,923,820	11.2	633,357,049	14.1
民生費	16,856,421,888	42.3	17,686,859,968	44.3	△ 830,438,080	△ 4.7
衛生費	3,010,684,107	7.6	3,021,170,565	7.6	△ 10,486,458	△ 0.3
労働費	129,788,000	0.3	130,091,000	0.3	△ 303,000	△ 0.2
農林水産業費	1,061,313,548	2.7	731,276,772	1.8	330,036,776	45.1
商工費	483,071,278	1.2	484,989,183	1.2	△ 1,917,905	△ 0.4
土木費	2,810,098,503	7.1	2,720,776,372	6.8	89,322,131	3.3
消防費	1,242,939,193	3.1	1,201,379,965	3.0	41,559,228	3.5
教育費	4,139,625,979	10.4	4,683,253,633	11.7	△ 543,627,654	△ 11.6
災害復旧費	28,828,495	0.1	18,103,120	0.0	10,725,375	59.2
公債費	4,631,255,718	11.6	4,453,959,590	11.2	177,296,128	4.0
支出済額合計	39,836,596,953	100	39,944,509,496	100	△ 107,912,543	△ 0.3

目的別にみた支出済額（構成比率）の主なものは、民生費16,856,421,888円（42.3%）、総務費5,114,280,869円（12.8%）、公債費4,631,255,718円（11.6%）、教育費4,139,625,979円（10.4%）及び衛生費3,010,684,107円（7.6%）である。



## ② 款別決算状況

各款別の決算状況については、次のとおりである。

### 1 款 議会費

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
2 9 年 度	344,667,000	328,289,375	95.2	0	16,377,625
2 8 年 度	343,789,000	331,725,508	96.5	0	12,063,492
前年度増減	878,000	△ 3,436,133	△ 1.3	0	4,314,133
増 減 率	0.3	△ 1.0	—	—	35.8

支出済額328,289,375円は、歳出総額の0.8%で、前年度に比べ3,436,133円（1.0%）の減少となっている。

不用額は16,377,625円で、前年度に比べ4,314,133円（35.8%）の増加となっている。

### 2 款 総務費

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
2 9 年 度	5,425,067,174	5,114,280,869	94.3	141,613,000	169,173,305
2 8 年 度	4,966,760,308	4,480,923,820	90.2	233,379,400	252,457,088
前年度増減	458,306,866	633,357,049	4.1	△ 91,766,400	△ 83,283,783
増 減 率	9.2	14.1	—	△ 39.3	△ 33.0

支出済額5,114,280,869円は、歳出総額の12.8%で、前年度に比べ633,357,049円（14.1%）の増加となっている。これは主として、旧広島中学校整備事業費が282,916,474円及び飯山南コミュニティセンター整備事業費が92,197,547円増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費141,613,000円で、その内訳は城坤コミュニティセンター整備事業費127,800,000円他3件である。

不用額は169,173,305円で、前年度に比べ83,283,783円（33.0%）の減少となっている。

不用額の主なものは、市税還付金の34,254,877円である。

○総務費の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	29年度	28年度	前年度増減	増減率
総務管理費	4,399,624,078	3,704,931,906	694,692,172	18.8
徴 税 費	409,403,336	506,333,276	△ 96,929,940	△ 19.1
戸籍住民基本台帳費	146,784,138	161,244,912	△ 14,460,774	△ 9.0
選 挙 費	116,732,284	67,697,510	49,034,774	72.4
統 計 調 査 費	11,733,517	10,915,971	817,546	7.5
監 査 委 員 費	30,003,516	29,800,245	203,271	0.7
合 計	5,114,280,869	4,480,923,820	633,357,049	14.1

#### 1項 総務管理費

決算額は 4,399,624,078 円で、前年度に比べ 694,692,172 円（18.8%）の増加となっている。

主な新規事業は、飯山南コミュニティセンター整備事業費 92,197,547 円である。

重点的施策の総合計画策定事業費は 8,225,570 円、コミュニティセンター整備事業費は 206,267,243 円、綾歌市民総合センター等耐震化事業費は 82,150,064 円、男女共同参画推進事業費は 3,691,907 円である。

#### 2項 徴税費

決算額は 409,403,336 円で、前年度に比べ 96,929,940 円（19.1%）の減少となっている。

主な事業は、賦課徴収費 130,747,671 円である。

#### 3項 戸籍住民基本台帳費

決算額は 146,784,138 円で、前年度に比べ 14,460,774 円（9.0%）の減少となっている。

#### 4項 選挙費

決算額は 116,732,284 円で、前年度に比べ 49,034,774 円（72.4%）の増加となっている。

主な事業は、市長市議会議員選挙費 57,745,221 円、衆議院議員選挙費 31,097,866 円である。

#### 5項 統計調査費

決算額は 11,733,517 円で、前年度に比べ 817,546 円（7.5%）の増加となっている。

主な事業は、就業構造基本調査費 3,436,168 円である。

#### 6項 監査委員費

決算額は 30,003,516 円で、前年度に比べ 203,271 円（0.7%）の増加となっている。

### 3 款 民生費

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
2 9 年 度	17,603,092,000	16,856,421,888	95.8	214,205,000	532,465,112
2 8 年 度	18,867,512,000	17,686,859,968	93.7	359,192,000	821,460,032
前年度増減	△ 1,264,420,000	△ 830,438,080	2.1	△ 144,987,000	△ 288,994,920
増 減 率	△ 6.7	△ 4.7	—	△ 40.4	△ 35.2

支出済額16,856,421,888円は、歳出総額の42.3%で、前年度に比べ830,438,080円（4.7%）の減少となっている。これは主として、垂水保育所施設整備事業費854,430,787円が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費214,205,000円で、私立認可保育園施設整備事業費である。不用額は532,465,112円で、前年度に比べ288,994,920円（35.2%）の減少となっている。不用額の主なものは、国民健康保険特別会計繰出金148,682,215円である。

○民生費の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2 9 年 度	2 8 年 度	前年度増減	増 減 率
社 会 福 祉 費	7,433,758,210	7,363,893,678	69,864,532	0.9
児 童 福 祉 費	7,454,342,396	8,350,910,565	△ 896,568,169	△ 10.7
生 活 保 護 費	1,968,321,282	1,972,055,725	△ 3,734,443	△ 0.2
合 計	16,856,421,888	17,686,859,968	△ 830,438,080	△ 4.7

#### 1 項 社会福祉費

決算額は 7,433,758,210 円で、前年度に比べ 69,864,532 円（0.9%）の増加となっている。

主な事業は、障害福祉サービス費 1,629,206,713 円及び介護保険特別会計繰出金 1,181,181,323 円である。

#### 2 項 児童福祉費

決算額は 7,454,342,396 円で、前年度に比べ 896,568,169 円（10.7%）の減少となっている。

主な事業は、保育所及びこども園運営費 2,058,559,391 円及び児童手当給付費 1,992,692,462 円である。

重点的施策の城辰保育所施設整備事業費は 27,921,813 円、私立認可保育園施設整備事業費は 3,757,000 円、子育てのまち・まるがめ支援事業費 14,769,300 円である。

### 3項 生活保護費

決算額は 1,968,321,282 円で、前年度に比べ 3,734,443 円 (0.2%) の減少となっている。  
 主な事業は、扶助費 1,830,801,528 円である。

### 4款 衛生費

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
29年度	3,132,612,000	3,010,684,107	96.1	16,828,000	105,099,893
28年度	3,119,088,000	3,021,170,565	96.9	0	97,917,435
前年度増減	13,524,000	△ 10,486,458	△ 0.8	16,828,000	7,182,458
増 減 率	0.4	△ 0.3	—	—	7.3

支出済額3,010,684,107円は、歳出総額の7.6%で、前年度に比べ10,486,458円 (0.3%) の減少となっている。これは主として、火葬炉電気設備改修事業費47,122,560円が皆減したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費16,828,000円で、飯山総合保健福祉センター駐車場整備事業費である。

不用額は105,099,893円で、前年度に比べ7,182,458円 (7.3%) の増加となっている。

不用額の主なものは、健康診査事業費23,392,585円である。

○衛生費の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	29年度	28年度	前年度増減	増 減 率
保 健 衛 生 費	1,336,864,632	1,316,175,629	20,689,003	1.6
清 掃 費	1,609,995,737	1,638,399,440	△ 28,403,703	△ 1.7
上 水 道 費	63,823,738	66,595,496	△ 2,771,758	△ 4.2
合 計	3,010,684,107	3,021,170,565	△ 10,486,458	△ 0.3

### 1項 保健衛生費

決算額は 1,336,864,632 円で、前年度に比べ 20,689,003 円 (1.6%) の増加となっている。

主な事業は、予防接種費 290,747,403 円及び保健衛生管理費 261,856,691 円である。  
 重点的施策の空家対策事業費は 53,379,472 円である。

## 2項 清掃費

決算額は 1,609,995,737 円で、前年度に比べ 28,403,703 円（1.7%）の減少となっている。

主な事業は、塵芥処理管理費 1,106,050,268 円である。

## 3項 上水道費

決算額は 63,823,738 円で、水道事業会計への離島簡易水道事業補助金である。

## 5款 労働費

（単位：円、%、ポイント）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
29年度	129,788,000	129,788,000	100	0	0
28年度	130,091,000	130,091,000	100	0	0
前年度増減	△ 303,000	△ 303,000	0	0	0
増 減 率	△ 0.2	△ 0.2	—	—	—

支出済額129,788,000円は、歳出総額の0.3%で、前年度に比べ303,000円（0.2%）の減少となっている。

主な事業は、一般勤労者労働金庫預託金100,000,000円である。

## 6款 農林水産業費

（単位：円、%、ポイント）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
29年度	1,115,125,000	1,061,313,548	95.2	21,025,000	32,786,452
28年度	763,902,000	731,276,772	95.7	6,200,000	26,425,228
前年度増減	351,223,000	330,036,776	△ 0.5	14,825,000	6,361,224
増 減 率	46.0	45.1	—	239.1	24.1

支出済額1,061,313,548円は、歳出総額の2.7%で、前年度に比べ330,036,776円（45.1%）の増加となっている。

主な事業は、国営かんがい排水事業負担金310,058,090円及び多面的機能支払交付金事業費127,425,173円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 21,025,000 円で、その内訳は農業基盤整備促進事業費 10,900,000 円及び単独県費補助土地改良事業補助金 10,125,000 円である。

不用額は 32,786,452 円で、前年度に比べ 6,361,224 円（24.1%）の増加となっている。

○農林水産業費の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	29年度	28年度	前年度増減	増減率
農業費	1,005,308,344	681,454,122	323,854,222	47.5
林業費	31,589,998	18,595,687	12,994,311	69.9
水産業費	24,415,206	31,226,963	△ 6,811,757	△ 21.8
合 計	1,061,313,548	731,276,772	330,036,776	45.1

#### 1項 農業費

決算額は 1,005,308,344 円で、前年度に比べ 323,854,222 円 (47.5%) の増加となっている。

主な事業は、多面的機能支払交付金事業費 127,425,173 円である。

重点的施策の6次産業化推進交流プロジェクト事業費は 736,450 円である。

#### 2項 林業費

決算額は 31,589,998 円で、前年度に比べ 12,994,311 円 (69.9%) の増加となっている。

主な事業は、ひとの集まる青ノ山再生事業費 17,101,740 円である。

#### 3項 水産業費

決算額は 24,415,206 円で、前年度に比べ 6,811,757 円 (21.8%) の減少となっている。

主な事業は、小手島漁港護岸等改良事業費 8,463,960 円である。

### 7款 商工費

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
29年度	493,847,000	483,071,278	97.8	0	10,775,722
28年度	495,270,000	484,989,183	97.9	0	10,280,817
前年度増減	△ 1,423,000	△ 1,917,905	△ 0.1	0	494,905
増減率	△ 0.3	△ 0.4	—	—	4.8

支出済額483,071,278円は、歳出総額の1.2%で、前年度に比べ1,917,905円 (0.4%) の減少となっている。これは主として、地方創生推進地域商社事業費が21,218,001円、観光開発事業費が12,600,569円増加したものの、小売商業近代化資金特別融資事業費26,000,000円と丸亀シテイプロモーション事業費19,903,600円が皆減したことによるものである。

重点的施策の産業振興対策事業費は35,602,532円、丸亀ブランド化推進事業費は10,398,406円、丸亀うちわ東京オリパラ活用促進事業費は3,807,690円、観光開発事業費は38,418,943円である。不用額は10,775,722円で、前年度に比べ494,905円 (4.8%) の増加となっている。

## 8 款 土木費

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
2 9 年 度	3,088,868,920	2,810,098,503	91.0	204,322,028	74,448,389
2 8 年 度	2,945,396,799	2,720,776,372	92.4	161,488,920	63,131,507
前年度増減	143,472,121	89,322,131	Δ 1.4	42,833,108	11,316,882
増 減 率	4.9	3.3	—	26.5	17.9

支出済額2,810,098,503円は、歳出総額の7.1%で、前年度に比べ89,322,131円（3.3%）の増加となっている。これは主として、道路橋りょう改良費が72,345,536円増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費204,322,028円で、その内訳は市庁舎等複合施設整備事業費121,500,000円他6件である。

不用額は74,448,389円で、前年度に比べ11,316,882円（17.9%）の増加となっている。

○土木費の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2 9 年 度	2 8 年 度	前年度増減	増 減 率
土 木 管 理 費	95,484,657	96,880,824	Δ 1,396,167	Δ 1.4
道 路 橋 り ょう 費	947,060,081	1,049,026,085	Δ 101,966,004	Δ 9.7
河 川 費	75,057,269	70,129,700	4,927,569	7.0
港 湾 費	133,067,937	136,121,468	Δ 3,053,531	Δ 2.2
都 市 計 画 費	1,433,303,589	1,221,132,859	212,170,730	17.4
住 宅 費	126,124,970	147,485,436	Δ 21,360,466	Δ 14.5
合 計	2,810,098,503	2,720,776,372	89,322,131	3.3

### 1 項 土木管理費

決算額は95,484,657円で、前年度に比べ1,396,167円（1.4%）の減少となっている。

### 2 項 道路橋りょう費

決算額は947,060,081円で、前年度に比べ101,966,004円（9.7%）の減少となっている。

主な事業は、市道舗装改良事業費212,658,680円である。

### 3 項 河川費

決算額は75,057,269円で、前年度に比べ4,927,569円（7.0%）の増加となっている。

主な事業は、排水路改修事業費35,211,561円である。

#### 4項 港湾費

決算額は133,067,937円で、前年度に比べ3,053,531円（2.2%）の減少となっている。  
 主な事業は、港湾整備事業事務費24,450,564円である。

#### 5項 都市計画費

決算額は1,433,303,589円で、前年度に比べ212,170,730円（17.4%）の増加となっている。

主な事業は、公共下水道特別会計繰出金620,000,000円である。

重点的施策の市庁舎等複合施設整備事業費は289,005,273円、コンパクトシティ推進事業費は9,130,519円、リノベーションまちづくり推進事業費は5,850,000円である。

#### 6項 住宅費

決算額は126,124,970円で、前年度に比べ21,360,466円（14.5%）の減少となっている。  
 主な事業は、市営住宅維持補修費52,986,051円である。

### 9款 消防費

（単位：円、%、ポイント）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
29年度	1,264,419,000	1,242,939,193	98.3	0	21,479,807
28年度	1,242,160,000	1,201,379,965	96.7	4,042,000	36,738,035
前年度増減	22,259,000	41,559,228	1.6	△ 4,042,000	△ 15,258,228
増 減 率	1.8	3.5	—	皆増	△ 41.5

支出済額1,242,939,193円は、歳出総額の3.1%で、前年度に比べ41,559,228円（3.5%）の増加となっている。これは主として、重点的施策の消防屯所整備事業費が54,672,448円増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、常備消防管理費886,644,883円である。

不用額は21,479,807円で、前年度に比べ15,258,228円（41.5%）の減少となっている。

### 10款 教育費

（単位：円、%、ポイント）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
29年度	4,377,715,000	4,139,625,979	94.6	52,436,000	185,653,021
28年度	5,043,807,000	4,683,253,633	92.9	8,300,000	352,253,367
前年度増減	△ 666,092,000	△ 543,627,654	1.7	44,136,000	△ 166,600,346
増 減 率	△ 13.2	△ 11.6	—	531.8	△ 47.3



支出済額4,139,625,979円は、歳出総額の10.4%で、前年度に比べ543,627,654円（11.6%）の減少となっている。これは主として、資料館耐震補強事業費が272,461,709円減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費52,436,000円で、その内訳は郡家小学校外構整備事業費22,630,000円他3件である。

不用額は185,653,021円で、前年度に比べ166,600,346円（47.3%）の減少となっている。

○教育費の内訳は、次のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	2 9 年 度	2 8 年 度	前年度増減	増減率
教 育 総 務 費	386,224,149	365,449,988	20,774,161	5.7
小 学 校 費	784,685,415	919,404,212	△ 134,718,797	△ 14.7
中 学 校 費	483,532,911	506,912,396	△ 23,379,485	△ 4.6
幼 稚 園 費	484,004,747	638,062,004	△ 154,057,257	△ 24.1
社 会 教 育 費	1,175,956,965	1,476,281,762	△ 300,324,797	△ 20.3
保 健 体 育 費	825,221,792	777,143,271	48,078,521	6.2
合 計	4,139,625,979	4,683,253,633	△ 543,627,654	△ 11.6

#### 1 項 教育総務費

決算額は386,224,149円で、前年度に比べ20,774,161円（5.7%）の増加となっている。  
主な事業は、教育情報化推進費150,531,144円である。

#### 2 項 小学校費

決算額は784,685,415円で、前年度に比べ134,718,797円（14.7%）の減少となっている。  
主な事業は、小学校運営費170,083,554円及び小学校施設費168,047,794円である。  
重点的施策の小学校建設費は276,185,377円である。

#### 3 項 中学校費

決算額は483,532,911円で、前年度に比べ23,379,485円（4.6%）の減少となっている。  
主な事業は、中学校運営費84,808,238円及び中学校施設費76,746,804円である。  
重点的施策の中学校建設費は158,368,997円である。

#### 4 項 幼稚園費

決算額は484,004,747円で、前年度に比べ154,057,257円（24.1%）の減少となっている。  
主な事業は、幼稚園運営費350,607,151円である。

## 5項 社会教育費

決算額は 1,175,956,965 円で、前年度に比べ 300,324,797 円（20.3%）の減少となっている。

主な事業は、美術館運営費 176,815,680 円及び放課後留守家庭児童会事業費 143,456,416 円である。

## 6項 保健体育費

決算額は 825,221,792 円で、前年度に比べ 48,078,521 円（6.2%）の増加となっている。

主な事業は、学校給食センター運営費 359,955,092 円及び学校給食センター施設費 126,610,682 円である。

## 11款 災害復旧費

（単位：円、%、ポイント）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
29年度	34,988,920	28,828,495	82.4	0	6,160,425
28年度	20,789,000	18,103,120	87.1	2,576,920	108,960
前年度増減	14,199,920	10,725,375	△ 4.7	△ 2,576,920	6,051,465
増 減 率	68.3	59.2	—	皆減	5,553.8

支出済額は28,828,495円で、前年度に比べ10,725,375円（59.2%）の増加となっている。

## 12款 公債費

（単位：円、%、ポイント）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
29年度	4,633,255,000	4,631,255,718	99.9	0	1,999,282
28年度	4,455,474,000	4,453,959,590	99.9	0	1,514,410
前年度増減	177,781,000	177,296,128	99.7	0	484,872
増 減 率	4.0	4.0	—	—	32.0

支出済額4,631,255,718円は、歳出総額の11.6%で、前年度に比べ177,296,128円（4.0%）の増加となっている。

14款 予備費

(単位：円、%)

区 分	当初予算額	補正予算額	予備費充当額	不 用 額
29年度	50,000,000	0	38,303,774	11,696,226
28年度	50,000,000	0	30,494,308	19,505,692
前年度増減	0	0	7,809,466	△ 7,809,466
増 減 率	0	—	25.6	△ 40.0

予算額50,000,000円に対して、充当額は38,303,774円で、内訳は総務費へ10,372,774円、衛生費へ181,000円、農林水産業費へ2,530,000円、教育費へ2,808,000円、災害復旧費へ22,412,000円であり、前年度に比べ7,809,466円（25.6%）の増加となっている。

#### 4 特別会計 概要

特別会計 8 会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

##### 特別会計全体の歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
29年度	28,339,569,620	27,532,888,869	806,680,751	23,417,220	783,263,531
28年度	27,216,113,046	26,766,456,673	449,656,373	19,912,220	429,744,153
前年度増減	1,123,456,574	766,432,196	357,024,378	3,505,000	353,519,378

歳入決算額は28,339,569,620円、歳出決算額は27,532,888,869円で、前年度に比べ、歳入は1,123,456,574円の増加、歳出は766,432,196円の増加となっている。

また、翌年度へ繰り越すべき財源23,417,220円を差し引いた実質収支額は783,263,531円の黒字となり、前年度に比べ353,519,378円の増加となっている。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源23,417,220円は、繰越明許費に係るものである。

○各特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
国民健康保険	14,307,120,708	13,864,386,040	442,734,668	0	442,734,668
国民健康保険診療所	90,173,484	90,173,484	0	0	0
公共下水道	3,677,704,033	3,652,579,039	25,124,994	23,417,220	1,707,774
農業集落排水	160,213,515	159,620,328	593,187	0	593,187
駐 車 場	118,243,736	114,992,367	3,251,369	0	3,251,369
後期高齢者医療	1,304,275,683	1,297,955,117	6,320,566	0	6,320,566
介 護 保 険	8,581,506,770	8,252,850,803	328,655,967	0	328,655,967
介護保険サービス事業	100,331,691	100,331,691	0	0	0
合 計	28,339,569,620	27,532,888,869	806,680,751	23,417,220	783,263,531

## (1) 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき額	実質収支額
29年度	14,307,120,708	13,864,386,040	442,734,668	0	442,734,668
28年度	14,378,402,510	14,174,750,815	203,651,695	0	203,651,695
前年度増減	△ 71,281,802	△ 310,364,775	239,082,973	0	239,082,973

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 442,734,668 円を翌年度へ繰り越している。なお、実質収支額は 239,082,973 円増加の 442,734,668 円となっている。

### ○歳入状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	29年度	28年度	前年度増減	増減率
国民健康保険税	2,250,115,672	2,271,383,714	△ 21,268,042	△ 0.9
使用料及び手数料	1,638,040	1,656,626	△ 18,586	△ 1.1
国庫支出金	2,948,036,000	2,910,347,907	37,688,093	1.3
療養給付費交付金	204,834,952	377,108,773	△ 172,273,821	△ 45.7
前期高齢者交付金	3,993,839,995	3,926,992,771	66,847,224	1.7
県支出金	595,907,861	619,640,252	△ 23,732,391	△ 3.8
共同事業交付金	2,895,765,643	3,045,581,852	△ 149,816,209	△ 4.9
財産収入	1,000	1,000	0	0
繰入金	1,143,794,785	1,155,932,561	△ 12,137,776	△ 1.1
繰越金	203,651,695	29,079,213	174,572,482	600.3
諸収入	69,535,065	40,677,841	28,857,224	70.9
合 計	14,307,120,708	14,378,402,510	△ 71,281,802	△ 0.5

歳入決算額は 14,307,120,708 円で、前年度に比べ 71,281,802 円（0.5%）の減少となっている。これは主として、療養給付費交付金が 172,273,821 円（45.7%）減少したことによるものである。

なお、最近 3 か年の国民健康保険税の収入状況は、次のとおりである。

（単位：円、%）

年 度	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2 9 年 度	2,871,228,702	2,250,115,672	78.4	49,463,781	573,938,081
2 8 年 度	3,014,355,916	2,271,383,714	75.4	61,342,500	683,848,402
2 7 年 度	3,120,936,810	2,316,547,715	74.2	49,272,679	757,282,716

○歳出状況

歳出の内訳は、次のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	2 9 年 度	2 8 年 度	前年度増減	増減率
総 務 費	216,267,268	214,901,779	1,365,489	0.6
保 険 給 付 費	8,798,159,697	8,961,710,135	△ 163,550,438	△ 1.8
後期高齢者支援金等	1,332,170,342	1,386,319,387	△ 54,149,045	△ 3.9
前期高齢者納付金等	4,877,710	1,015,295	3,862,415	380.4
老人保健拠出金	26,342	41,395	△ 15,053	△ 36.4
介 護 納 付 金	455,789,218	473,129,834	△ 17,340,616	△ 3.7
共 同 事 業 拠 出 金	2,823,266,043	2,955,775,061	△ 132,509,018	△ 4.5
保 健 事 業 費	107,765,379	103,974,197	3,791,182	3.6
基 金 積 立 金	1,000	1,000	0	0
諸 支 出 金	126,063,041	77,882,732	48,180,309	61.9
合 計	13,864,386,040	14,174,750,815	△ 310,364,775	△ 2.2

歳出決算額は 13,864,386,040 円で、前年度に比べ 310,364,775 円（2.2%）の減少となっている。これは主として、保険給付費 163,550,438 円（1.8%）及び共同事業拠出金 132,509,018 円（4.5%）が減少したことによるものである。

○国民健康保険の年間平均の加入状況は、次のとおりである。

(単位：人)

区 分	29年度	28年度	前年度増減
年間平均被保険者数	24,146	25,131	△985

年間平均被保険者数は、24,146人で、前年度に比べ985人減少している。

## (2) 国民健康保険診療所特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越す財源	実質収支額
29年度	90,173,484	90,173,484	0	0	0
28年度	95,140,970	95,140,970	0	0	0
前年度増減	△ 4,967,486	△ 4,967,486	0	0	0

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出同額となっている。

### ○歳入状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	29年度	28年度	前年度増減	増減率
診療収入	38,506,647	41,194,949	△ 2,688,302	△ 6.5
使用料及び手数料	182,000	174,000	8,000	4.6
繰入金	49,640,607	49,922,441	△ 281,834	△ 0.6
諸収入	344,230	349,580	△ 5,350	△ 1.5
市債	1,500,000	3,500,000	△ 2,000,000	△ 57.1
合計	90,173,484	95,140,970	△ 4,967,486	△ 5.2

歳入決算額は 90,173,484 円で、前年度に比べ 4,967,486 円 (5.2%) の減少となっている。これは主として、診療収入が 2,688,302 円 (6.5%) 減少したことによるものである。



○歳出状況

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2 9 年 度	2 8 年 度	前年度増減	増減率
総 務 費	59,860,937	60,631,244	△ 770,307	△ 1.3
医 業 費	25,150,946	29,872,847	△ 4,721,901	△ 15.8
公 債 費	5,161,601	4,636,879	524,722	11.3
合 計	90,173,484	95,140,970	△ 4,967,486	△ 5.2

歳出決算額は 90,173,484 円で、前年度に比べ 4,967,486 円 (5.2%) の減少となっている。これは主として、医業費が 4,721,901 円 (15.8%) 減少したことによるものである。

### (3) 公共下水道特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
29年度	3,677,704,033	3,652,579,039	25,124,994	23,417,220	1,707,774
28年度	2,792,344,564	2,771,038,957	21,305,607	19,912,220	1,393,387
前年度増減	885,359,469	881,540,082	3,819,387	3,505,000	314,387

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額は 25,124,994 円で、その内 23,417,220 円は今津他排水区浸水対策検討業務委託料他 5 件などの繰越明許費に充当すべき財源として、翌年度へ繰り越されている。なお、実質収支額は 314,387 円増加の 1,707,774 円となっている。

#### ○歳入状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	29年度	28年度	前年度増減	増減率
分担金及び負担金	15,697,000	29,438,500	△ 13,741,500	△ 46.7
使用料及び手数料	1,082,515,597	1,090,974,526	△ 8,458,929	△ 0.8
国庫支出金	874,172,000	439,207,000	434,965,000	99.0
県支出金	9,000,000	6,420,000	2,580,000	40.2
財産収入	5,400	0	5,400	皆増
繰入金	620,000,000	629,800,000	△ 9,800,000	△ 1.6
繰越金	21,305,607	1,563,054	19,742,553	1,263.1
諸収入	11,208,429	15,241,484	△ 4,033,055	△ 26.5
市債	1,043,800,000	579,700,000	464,100,000	80.1
合 計	3,677,704,033	2,792,344,564	885,359,469	31.7

歳入決算額は 3,677,704,033 円で、前年度に比べ 885,359,469 円 (31.7%) の増加となっている。これは主として、国庫支出金が 434,965,000 円 (99.0%) 増加したことによるものである。

なお、最近 3 か年の下水道使用料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2 9 年 度	1,096,428,183	1,080,427,927	98.5	858,926	15,141,330
2 8 年 度	1,105,005,947	1,089,223,281	98.6	930,441	14,852,225
2 7 年 度	1,092,517,479	1,074,694,327	98.4	1,337,297	16,485,855

○歳出状況

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2 9 年 度	2 8 年 度	前年度増減	増減率
総 務 費	641,495,323	608,939,311	32,556,012	5.3
建 設 費	1,887,343,824	1,026,712,915	860,630,909	83.8
公 債 費	1,123,739,892	1,135,386,731	△ 11,646,839	△ 1.0
合 計	3,652,579,039	2,771,038,957	881,540,082	31.8

歳出決算額は 3,652,579,039 円で、前年度に比べ 881,540,082 円 (31.8%) の増加となっている。これは主として、建設費 860,630,909 円 (83.8%) が増加したことによるものである。

#### (4) 農業集落排水特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
29年度	160,213,515	159,620,328	593,187	0	593,187
28年度	167,075,560	166,460,858	614,702	0	614,702
前年度増減	△ 6,862,045	△ 6,840,530	△ 21,515	0	△ 21,515

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 593,187 円を翌年度へ繰り越している。なお、実質収支額は 21,515 円減少の 593,187 円となっている。

#### ○歳入状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	29年度	28年度	前年度増減	増減率
分担金及び負担金	223,800	40,000	183,800	459.5
使用料及び手数料	37,721,337	38,685,204	△ 963,867	△ 2.5
国庫支出金	6,000,000	8,000,000	△ 2,000,000	△ 25.0
繰入金	103,400,000	98,200,000	5,200,000	5.3
繰越金	614,702	1,416,336	△ 801,634	△ 56.6
諸収入	53,676	34,020	19,656	57.8
市債	12,200,000	20,700,000	△ 8,500,000	△ 41.1
合 計	160,213,515	167,075,560	△ 6,862,045	△ 4.1

歳入決算額は 160,213,515 円で、前年度に比べ 6,862,045 円 (4.1%) の減少となっている。これは主として、農業集落排水事業債 8,500,000 円 (41.1%) 及び国庫支出金 2,000,000 円 (25.0%) が減少したことによるものである。

なお、最近 3 か年の農業集落排水施設使用料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2 9 年 度	38,197,463	37,712,337	98.7	61,050	424,076
2 8 年 度	39,263,430	38,676,204	98.5	73,110	514,116
2 7 年 度	39,701,313	38,958,945	98.1	51,415	690,953

○歳出状況

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2 9 年 度	2 8 年 度	前 年 度 増 減	増 減 率
総 務 費	58,865,589	58,986,579	△ 120,990	△ 0.2
建 設 費	19,826,640	26,853,120	△ 7,026,480	△ 26.2
公 債 費	80,928,099	80,621,159	306,940	0.4
合 計	159,620,328	166,460,858	△ 6,840,530	△ 4.1

歳出決算額は 159,620,328 円で、前年度に比べ 6,840,530 円 (4.1%) の減少となっている。これは主として、建設費が 7,026,480 円 (26.2%) 減少したことによるものである。

## (5) 駐車場特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
29年度	118,243,736	114,992,367	3,251,369	0	3,251,369
28年度	130,817,884	128,754,021	2,063,863	0	2,063,863
前年度増減	△ 12,574,148	△ 13,761,654	1,187,506	0	1,187,506

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 3,251,369 円を翌年度へ繰り越している。なお、実質収支額は 1,187,506 円増加の 3,251,369 円となっている。

### ○歳入状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	29年度	28年度	前年度増減	増減率
使用料及び手数料	116,111,371	117,882,715	△ 1,771,344	△ 1.5
繰越金	2,063,863	5,009,767	△ 2,945,904	△ 58.8
諸収入	68,502	925,402	△ 856,900	△ 92.6
市債	0	7,000,000	△ 7,000,000	皆減
合計	118,243,736	130,817,884	△ 12,574,148	△ 9.6

歳入決算額は 118,243,736 円で、前年度に比べ 12,574,148 円 (9.6%) の減少となっている。これは主として、市債 7,000,000 円 (皆減) 及び繰越金 2,945,904 円 (58.8%) の減少によるものである。

なお、最近 3 か年の駐車場使用料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不納欠損額	収入未済額
29年度	115,947,370	115,947,370	100	0	0
28年度	117,882,715	117,882,715	100	0	0
27年度	123,448,077	123,448,077	100	0	0

○歳出状況

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2 9 年 度	2 8 年 度	前年度増減	増減率
駐 車 場 費	114,991,791	128,754,021	△ 13,762,230	△ 10.7
公 債 費	576	0	576	皆増
合 計	114,992,367	128,754,021	△ 13,761,654	△ 10.7

歳出決算額は 114,992,367 円で、前年度に比べ 13,761,654 円（10.7%）の減少となっている。これは主として、駐車場費 13,762,230 円（10.7%）の減少によるものである。

## (6) 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
29年度	1,304,275,683	1,297,955,117	6,320,566	0	6,320,566
28年度	1,248,762,967	1,248,736,266	26,701	0	26,701
前年度増減	55,512,716	49,218,851	6,293,865	0	6,293,865

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 6,320,566 円を翌年度へ繰り越している。なお、実質収支額は 6,293,865 円増加の 6,320,566 円となっている。

### ○歳入状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	29年度	28年度	前年度増減	増減率
後期高齢者医療保険料	964,436,700	918,734,700	45,702,000	5.0
使用料及び手数料	174,600	170,100	4,500	2.6
繰 入 金	296,499,406	290,233,314	6,266,092	2.2
繰 越 金	26,701	827,469	△ 800,768	△ 96.8
諸 収 入	43,138,276	38,797,384	4,340,892	11.2
合 計	1,304,275,683	1,248,762,967	55,512,716	4.4

歳入決算額は 1,304,275,683 円で、前年度に比べ 55,512,716 円 (4.4%) の増加となっている。これは主として、後期高齢者医療保険料が 45,702,000 円 (5.0%) 増加したことによるものである。



なお、最近3か年の後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
29年度	972,987,970	964,436,700	99.1	1,857,200	8,073,970
28年度	929,523,970	918,734,700	98.8	1,819,800	9,820,770
27年度	885,411,915	875,370,645	98.9	3,498,000	8,074,070

○歳出状況

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	29年度	28年度	前年度増減	増減率
総 務 費	24,867,315	23,385,170	1,482,145	6.3
後期高齢者医療広域連合納付金	1,229,726,000	1,184,636,000	45,090,000	3.8
諸 支 出 金	1,273,700	790,600	483,100	61.1
保 健 事 業 費	42,088,102	39,924,496	2,163,606	5.4
合 計	1,297,955,117	1,248,736,266	49,218,851	3.9

歳出決算額は1,297,955,117円で、前年度に比べ49,218,851円(3.9%)の増加となっている。これは主として、保険料等負担金として香川県後期高齢者医療広域連合会への納付金が45,090,000円(3.8%)増加したことによるものである。

## (7) 介護保険特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
29年度	8,581,506,770	8,252,850,803	328,655,967	0	328,655,967
28年度	8,306,443,936	8,084,450,131	221,993,805	0	221,993,805
前年度増減	275,062,834	168,400,672	106,662,162	0	106,662,162

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 328,655,967 円を翌年度へ繰り越している。なお、実質収支額は 106,662,162 円増加の 328,655,967 円となっている。

### ○歳入状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	29年度	28年度	前年度増減	増減率
保 険 料	1,841,493,538	1,801,729,632	39,763,906	2.2
使用料及び手数料	216,100	212,200	3,900	1.8
国庫支出金	1,800,375,616	1,769,531,886	30,843,730	1.7
支払基金交付金	2,181,455,000	2,136,640,904	44,814,096	2.1
県支出金	1,178,021,682	1,151,176,573	26,845,109	2.3
財産収入	336,000	618,000	△ 282,000	△ 45.6
繰入金	1,356,166,323	1,238,612,250	117,554,073	9.5
繰越金	221,993,805	201,950,645	20,043,160	9.9
諸収入	1,448,706	5,971,846	△ 4,523,140	△ 75.7
合 計	8,581,506,770	8,306,443,936	275,062,834	3.3

歳入決算額は 8,581,506,770 円で、前年度に比べ 275,062,834 円 (3.3%) の増加となっている。これは主として、繰入金 117,554,073 円 (9.5%)、支払基金交付金 44,814,096 円 (2.1%) 及び介護保険料 39,763,906 円 (2.2%) が増加したことによるものである。

なお、最近3か年の介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
29年度	1,883,351,449	1,841,493,538	97.8	11,167,068	32,217,943
28年度	1,846,921,128	1,801,729,632	97.6	11,291,447	35,394,749
27年度	1,789,731,205	1,744,512,657	97.5	10,876,850	36,111,198

○歳出状況

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	29年度	28年度	前年度増減	増減率
総 務 費	186,472,597	178,897,127	7,575,470	4.2
保 険 給 付 費	7,611,483,428	7,561,969,961	49,513,467	0.7
地域支援事業費	216,897,208	116,426,311	100,470,897	86.3
基金積立金	142,676,000	174,165,000	△ 31,489,000	△ 18.1
諸 支 出 金	95,321,570	52,991,732	42,329,838	79.9
合 計	8,252,850,803	8,084,450,131	168,400,672	2.1

歳出決算額は 8,252,850,803 円で、前年度に比べ 168,400,672 円 (2.1%) の増加となっている。これは主として、地域支援事業費 100,470,897 円 (86.3%) 及び介護サービス等の保険給付費 49,513,467 円 (0.7%) が増加したことによるものである。

○介護保険の加入状況等は、次のとおりである

(単位：人)

区 分	29年度	28年度	前年度増減
第1号被保険者数	30,909	30,531	378
第1号被保険者 要介護認定者数	5,002	5,010	△8

第1号被保険者数は、30,909 人で、前年度に比べ 378 人増加している。第1号被保険者要介護認定者数は 5,002 人で、前年度に比べ 8 人減少している。

## (8) 介護保険サービス事業特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
29年度	100,331,691	100,331,691	0	0	0
28年度	97,124,655	97,124,655	0	0	0
前年度増減	3,207,036	3,207,036	0	0	0

当年度の決算状況は上表のとおり、歳入歳出同額となっている。

### ○歳入状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	29年度	28年度	前年度増減	増減率
サービス収入	53,843,500	58,223,600	△4,380,100	△7.5
繰入金	46,488,191	38,901,055	7,587,136	19.5
合 計	100,331,691	97,124,655	3,207,036	3.3

歳入決算額は100,331,691円で、前年度に比べ3,207,036円(3.3%)の増加となっている。これは、介護予防サービス計画の増によるサービス収入が4,380,100円(7.5%)減少したものの、繰入金が7,587,136円(19.5%)増加したことによるものである。

### ○歳出状況

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	29年度	28年度	前年度増減	増減率
総務費	53,737,691	47,197,119	6,540,572	13.9
事業費	46,594,000	49,927,536	△3,333,536	△6.7
合 計	100,331,691	97,124,655	3,207,036	3.3

歳出決算額は100,331,691円で、前年度に比べ3,207,036円(3.3%)の増加となっている。これは主として、総務費が6,540,572円(13.9%)増加したことによるものである。

## 5 財産の状況

財産に関する調書の審査結果は、次のとおりである。

### (1) 公有財産

年度末の公有財産の状況は、次のとおりである。

区 分		29年度	28年度	前年度増減
土地 (㎡)	行政財産	5,031,606.88	4,715,181.80	316,425.08
	普通財産	2,841,455.94	1,841,792.56	999,663.38
	合計	7,873,062.82	6,556,974.36	1,316,088.46
建物 (㎡)	行政財産	495,034.71	498,406.04	△ 3,371.33
	普通財産	8,199.79	11,844.15	△ 3,644.36
	合計	503,234.50	510,250.19	△ 7,015.69
山林 (㎡) (普通財産に含む)		1,593,785.35	1,641,929.75	△ 48,144.40
動 産	浮棧橋 (個)	4	4	0
	船舶 (隻)	2	1	1
有価証券	券面額 (千円)	268,668	268,668	0
	無額面株式(株)	700	700	0
出資による権利 (千円)		854,798	854,798	0

※平成28年度に固定資産台帳を新たに整備し、そのデータを平成29年度に反映させているため、平成28年度とのデータ比較ができないところがある。

#### ① 土地及び建物

当年度における土地は 7,873,062.82 ㎡で、前年度 6,556,974.36 ㎡に比べ 1,316,088.46 ㎡増加している。

土地については、城北小学校 500.04 ㎡や城北コミュニティセンター195.27 ㎡の取得があった。なお、市庁舎等複合施設建設敷地 2,859.09 ㎡については、普通財産から行政財産に変更している。

当年度における建物は 503,234.50 ㎡で、前年度 510,250.19 ㎡に比べ 7,015.69 ㎡減少している。

建物については、金山共同作業場 221.79 ㎡や旧金山隣保館 139.19 ㎡などを取り壊し、第3分団本部屯所車庫 80.00 ㎡や綾歌総合文化会館倉庫 67.48 ㎡などを新築した。なお、広島コミュニティセンター1,394.59 ㎡については、旧広島中学校の普通財産から行政財産に変更している。

#### ② 山林

当年度における山林は 1,593,785.35 ㎡で、前年度 1,641,929.75 ㎡に比べ 48,144.40 ㎡減少している。

山林については、亀山古墳 343.00 ㎡の寄附を受けている。

③ 動産

動産については、浮棧橋は4個で増減はないが、船舶はほんじま丸の購入により1隻増加した。

④ 有価証券

有価証券については、増減はなく、株券の券面額で 268,668 千円と、無額面株式で 700 株となっている。

⑤ 出資による権利

出資による権利については、増減はなく、854,798 千円となっている。

(2) 物品

取得価格 100 万円以上の物品の年度末現在高は 146 種類 3,799 点である。

増加した主なものは、塵芥車 2 台、小型動力ポンプ積載車 1 台、X線装置 1 台などで、減少した主なものは、普通貨物自動車 3 台、どん帳 3 式、乗合乗用車 2 台などである。

(3) 債権

年度末の債権の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2 9 年 度	2 8 年 度	前年度増減
同 和 対 策 事 業 貸 付 金	6,547	8,825	△ 2,278
市 民 税 特 別 徴 収 分	640,605	624,452	16,153
下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金	237	548	△ 311
地 域 総 合 整 備 資 金 貸 付 金	2,166	6,450	△ 4,284
市 民 球 場 施 設 命 名 権 料	36,504	0	36,504
合 計	686,059	640,275	45,784

#### (4) 基金

年度末の基金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2 9 年 度	2 8 年 度	前年度増減
一般会計所管の基金	13,595,760	13,326,216	269,544
丸亀市「津島寿一」文化体育振興基金	77,000	77,000	0
丸 亀 市 財 政 調 整 基 金	5,751,955	5,307,793	444,162
丸 亀 市 教 育 文 化 体 育 基 金	703,394	774,577	△ 71,183
丸 亀 市 臨 海 工 業 地 区 施 設 管 理 基 金	1,081,425	1,090,062	△ 8,637
丸 亀 市 住 宅 新 築 資 金 等 借 入 金 償 還 準 備 基 金	11,509	11,501	8
丸 亀 市 ア メ ニ テ ィ ・ タ ウ ン 整 備 基 金	44,000	44,000	0
丸 亀 市 史 跡 等 整 備 基 金	174,940	209,578	△ 34,638
丸 亀 市 立 美 術 館 運 営 基 金	469,958	477,028	△ 7,070
丸 亀 市 減 債 基 金	8,808	8,802	6
丸 亀 市 国 際 交 流 基 金	127,000	127,000	0
丸 亀 市 職 員 退 職 手 当 基 金	15,815	15,804	11
丸 亀 市 地 域 福 祉 基 金	259,882	393,701	△ 133,819
丸 亀 市 本 島 緑 の 再 生 基 金	4,611	4,608	3
丸 亀 市 綾 歌 町 富 士 見 坂 団 地 対 策 基 金	33,824	33,799	25
丸 亀 市 合 併 振 興 基 金	2,500,000	2,500,000	0
丸 亀 市 モ ー タ ー ボ ー ト 競 走 収 益 基 金	2,318,054	2,216,372	101,682
丸 亀 市 健 や か 子 ど も 基 金	13,585	34,591	△ 21,006
特別会計所管の基金	412,636	444,944	△ 32,308
丸 亀 市 国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	964	963	1
丸 亀 市 介 護 給 付 費 準 備 基 金	411,672	443,981	△ 32,309
合 計	14,008,396	13,771,160	237,236

(備考) 丸亀市国際交流基金 400,000 千円の一般会計への貸出金は含まれていない。

なお、基金残高の内訳は、現金 12,908,819 千円、債券 1,099,577 千円である。

## 第6 基金運用状況

### 土地開発基金

この基金は、市が公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地を、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、設置されたものである。

基金総額は、17億4,600万円で運用されている。

基金の運用実績は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	債 権	現 金	合 計
29年度	1,143,971	602,029	1,746,000
28年度	919,125	826,875	1,746,000
前年度増減	224,846	△ 224,846	0

基金の内訳は、債権の1,143,971千円と現金602,029千円である。

債権は、丸亀市土地開発公社への貸付金である。

基金運用状況は上表のとおりで、丸亀市土地開発基金条例第3条の規定に基づきおおむね良好に運用されており、計数は正確である。

以上が基金の運用状況の概要であるが、基金は設置目的に従い、今後とも適正かつ効率的な運用をされることを望むものである。



## 第7 審査意見

### 1 一般会計

当年度の一般会計における決算の状況は、歳入決算額 40,408,686,364 円に対して歳出決算額は 39,836,596,953 円で、歳入歳出差引額は 572,089,411 円となっている。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 84,391,486 円を差し引いた実質収支額は 487,697,925 円の黒字となっているが、実質収支比率は 2.0%で前年度と比較して 1.6 ポイント減少している。

#### (1) 歳入について

歳入は、調定額 41,100,363,916 円に対して収入済額は 40,408,686,364 円で、収入率は 98.3%となっている。また、収入済額は前年度の 40,868,679,636 円に比べて、459,993,272 円 (1.1%) 減少している。

財源別に前年度と比較すると、自主財源は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄付金、繰越金が増加したが、財産収入、繰入金、諸収入が減少したことにより、93,823,822 円 (0.5%) 増加の 17,755,630,561 円となっている。また、依存財源は、地方譲与税、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、県支出金等が増加したが、地方交付税、国庫支出金、市債等が減少したことにより、553,817,094 円 (2.4%) 減少し、22,653,055,803 円となっている。自主財源比率は 43.9%で、前年度より 0.7 ポイント上昇している。

一般会計歳入の約 3 割を占める市税について、収入率は 96.7%と前年度に比べて 0.5 ポイント上昇しており、収入未済額も 426,041,095 円と前年度に比べて 77,014,812 円 (15.3%) 減少しているが、依然として未済額は多額である。また、不納欠損額 49,424,480 円は、前年度に比べて 7,002,590 円 (16.5%) 増加している。厳しい財政状況が続いている中において、歳入の確保と市民負担の公平性の観点から収入未済金対策の充実強化を図って収入率を向上させるなど、引き続き収入未済額等の縮減に努めていただきたい。

#### (2) 歳出について

歳出は、予算額 41,655,141,240 円に対して支出済額 39,836,596,953 円で、執行率は 95.6%となっている。予算額から支出済額を差し引いた 1,818,544,287 円から、翌年度への繰越額 650,429,028 円を除いた 1,168,115,259 円が不用額となっており、これは経費の節減や不要不急の事業の未執行に努めたためと思われるが、厳しい財政事情を踏まえて引き続き経費の節減等に留意していただきたい。また、支出済額は前年度の 39,944,509,496 円に比べて、107,912,543 円 (0.3%) 減少となっている。

減少した要因は、農業関連事業費、普通建設事業費、公債費等の増があったものの、社会保障関係費や教育施設整備事業費等が前年度と比べ減になったことによるものである。

財政指標を見ると、経常収支比率は前年度に比べ 0.7 ポイント上昇し 90.2%となっている。このことは、財政構造が硬直化している証であることから、今後は経常経費の見直しを図り、健全な財政運営が図られるよう努力されたい。

## 2 特別会計

### (1)丸亀市国民健康保険特別会計

当年度の実質収支額は、442,734,668 円の黒字となっており、前年度に比べ 239,082,973 円の増加となっている。これは、歳入の前期高齢者交付金、国庫支出金、繰越金、諸収入が増加し、歳出の保険給付費、共同事業拠出金、後期高齢者支援金等が減少したことによるものである。

歳入では、国民健康保険税の収入率は上昇しているが、不納欠損額は 49,463,781 円、収入未済額は 573,938,081 円と多額であることから、被保険者間の負担の公平性の確保及び財政健全化を図るためにも、納付催告等で早期の滞納防止を図り、引き続き収入率の向上や不納欠損の減少に努めていただきたい。

また、年間平均被保険者数は前年度に比べ 985 人減少し、保険給付費は 163,550,438 円（1.8%）減少している。

国民健康保険制度を安定的に運用していくため、平成 30 年 4 月からは県が財政運営の責任主体となっている。今後も積極的な医療費通知やレセプト点検を充実強化することで適正診療を促し、県の「医療費適正化計画」に合わせて、一人当たりの医療費削減に努めていただきたい。

### (2)丸亀市国民健康保険診療所特別会計

当年度の実質収支額は 0 円となっており、主な内訳として、歳入の診療収入が 2,688,302 円（6.5%）減少し、歳出の医業費が 4,721,901 円（15.8%）減少している。全体では前年度に比べ、歳入歳出ともに 4,967,486 円（5.2%）減少し、90,173,484 円となっている。

### (3)丸亀市公共下水道特別会計

当年度の歳入歳出差引額は、25,124,994 円の黒字となっており、今津他排水区浸水対策検討業務委託料等の経費 23,417,220 円を翌年度へ繰り越すため、実質収支額は 1,707,774 円の黒字となり、前年度に比べ 314,387 円の増加となっている。

歳入では、下水道使用料の収入率は横ばいであるが、不納欠損額を 858,926 円としたことにより、収入未済額が 15,141,330 円となっている。下水道使用料は強制徴収公債権であるので、財産調査等を実施するなど早期の滞納解消に努めていただきたい。

### (4)丸亀市農業集落排水特別会計

当年度の実質収支額は、593,187 円の黒字となっているが、前年度に比べ 21,515 円の減少となっている。これは、歳入の国庫支出金、市債等で 6,862,045 円（4.1%）減少したものの、歳出の建設費等で 6,840,530 円（4.1%）減少したことによるものである。

歳入では、農業集落排水施設使用料の収入率は上昇しているが、不納欠損額は 61,050 円、収入未済額は 424,076 円となっている。今後も他会計と連携を密にしながら、収入率の向上に努めていただきたい。

(5)丸亀市駐車場特別会計

当年度の実質収支額は、3,251,369 円の黒字となっており、前年度に比べ 1,187,506 円の増加となっている。歳入の駐車場使用料が 1,935,345 円、繰越金が 2,945,904 円減少したことにより、歳出の駐車場費も減少している。

一般会計への繰出額 34,116,000 円は前年度 44,963,000 円と比べると 10,847,000 円 (24.1%) の減少となっている。

(6)丸亀市後期高齢者医療特別会計

当年度の実質収支額は、6,320,566 円の黒字となっており、前年度に比べ 6,293,865 円の増加となっている。これは、歳入の後期高齢者医療保険料、繰入金等で 55,512,716 円 (4.4%) 増加したものの、歳出の後期高齢者医療広域連合納付金、保健事業費等は 49,218,851 円 (3.9%) 増加したことによるものである。

歳入では、後期高齢者医療保険料の収入率はほぼ横ばいであるが、不納欠損額は 1,857,200 円、収入未済額は 8,073,970 円となっている。引き続き収入未済額の縮減に向け努力されたい。

(7)丸亀市介護保険特別会計

当年度の実質収支額は、328,655,967 円の黒字となっており、前年度に比べると 106,662,162 円の増加となっている。これは、歳出の地域支援事業費等で 168,400,672 円 (2.1%) 増加したものの、歳入の保険料、支払基金交付金等も 275,062,834 円 (3.3%) 増加したことによるものである。

歳入では、介護保険料の収入率はほぼ横ばいで、不納欠損額は 11,167,068 円、収入未済額は 32,217,943 円となっている。滞納者に対しては粘り強い納付指導を行うなど、収納に努めていただきたい。

また、第 1 号被保険者数は 30,909 人で、第 1 号被保険者要介護認定者数は 5,002 人であり、第 1 号被保険者数に対する要介護認定者数の割合は 16.2% である。今後は人口の高齢化に伴い、要介護認定者数及び第 1 号被保険者数に対する要介護認定者数の割合は共に増加し、それに伴い歳出も増えると考えられる。保険制度を安定的に運用していくため、事前対策として介護予防に力を入れるなどし、歳出の抑制にも努めていただきたい。

(8)丸亀市介護保険サービス事業特別会計

当年度の実質収支額は 0 円となっており、前年度と同額である。歳入の繰入金等の増加と歳出の総務費等が増加し、歳入・歳出決算額は前年度に比べ 3,207,036 円 (3.3%) 増加している。

### 3 結 び

国は、一億総活躍社会の実現に向けて、「希望を生み出す強い経済」「夢をつむぐ子育て支援」「安心につながる社会保障」からなる「新・三本の矢」を一体的に推進し、成長と分配の好循環を強固なものにするため、各種の政策を打ち出しているところである。本市においても、刻々と変化する国の政策に柔軟に対応するため、常にアンテナを高くして情報収集に努める必要がある。

それでは、本市の財政運営について、主な項目について分析していくこととする。

まず歳入面で、自主財源である市税については国の経済政策や景気の影響がある費目であるが、調定額・収入済額ともに微増となっている。収入率についても市民への納税意識の啓発やきめ細かな徴収業務により着実な伸びを示している。引き続き重要な財源として、負担の公平性を確保し財政健全化に努めていただきたい。その他自主財源のうち、ふるさと丸亀寄附金については大幅な収入増となっていることから、さらに事業の主旨や本市の宣伝など広報活動を充実させることで賑わいづくりの一助にしていきたい。また、依存財源では、地方交付税の伸びが期待できない中、国・県の補助金を積極的かつ有効に利用していきたい。さらに、市債については、丸亀市中期財政フレームに示しているとおり、借入と償還のバランスを考慮した運用をしていただきたい。

次に歳出面では、高齢者、障がい者、子育て世帯、貧困等の生活弱者対策に要する医療費や扶助費など義務的経費の適切な運用に努めていただきたい。加えて、次世代を担う子どもたちが夢と希望をもって育つ社会を構築するため福祉や教育面のさらなる充実強化が求められている。また、投資的経費では、地震、風水害、渇水などの自然災害に備え、ライフライン（道路、河川、下水道等）の整備については補助金を有効に活用するなど、計画的に事業を推進していきたい。2020年開催のオリンピック・パラリンピック東京大会まであとわずかとなってきたが、世界の注目が日本に集中することから、インバウンド対策として「丸亀市」のブランド化を図ることにより賑わいづくりに努めていただきたい。さらに、新庁舎、新市民会館の整備をはじめとする大手町地区の再編整備については、本市のシンボルである丸亀城の来場者増にも連動することから、整備計画に基づいた早期の完成を目指していただきたい。

最後に今後の課題について、主な項目を列記するので参考にされたい。「第二次丸亀市総合計画」では、将来像を「豊かで暮らしやすいまち 丸亀」とし、Ⅰ心豊かな子どもが育つ、Ⅱ安心して暮らせる、Ⅲ活力みなぎる、Ⅳ健康に暮らせる、Ⅴみんなでつくる の5つの基本方針を定めている。この計画を確実に実行するため、「丸亀市中期財政フレーム」を財政運営の指針とし、次の3項目を重点的に推進していただきたい。

- ① 総合計画の重点プロジェクトを着実かつ計画的に実施する
- ② 行財政改革を推進することにより、持続可能な行政システムを構築する
- ③ 安定した財政基盤のもと効果的で効率的な行政サービスを提供する

経済の急激な悪化に伴う市税収入の大幅な減少や国のさまざまな制度改正などが予測される中で、安定した収支バランスを確保するためには、公共事業の見直し、すべての事務事業の総点検、人件費を含めた歳出カットなど徹底した行財政改革による歳出削減を行うとともに、市税等の収納率の向上などのあらゆる歳入確保に取り組む必要がある。厳しい経済情勢と今後想定される財源不足の中で、将来にわたり安定した健全な財政運営の確立を目指すため、スクラップ・フォー・ビルドによるまちづくりを引き続き実施していただくよう期待している。